

指定野菜の生産・流通・消費動向

令和4年6月

独立行政法人農畜産業振興機構



目 次

1	指定野菜とは	1	9	トマト	23
2	キャベツ	2	10	なす	26
3	ねぎ	5	11	ピーマン	29
4	はくさい	8	12	だいこん	32
5	ほうれんそう	11	13	にんじん	36
6	レタス	14	14	さといも	39
7	たまねぎ	17	15	ばれいしょ	42
8	きゅうり	20		参考野菜価格安定制度の概要	45

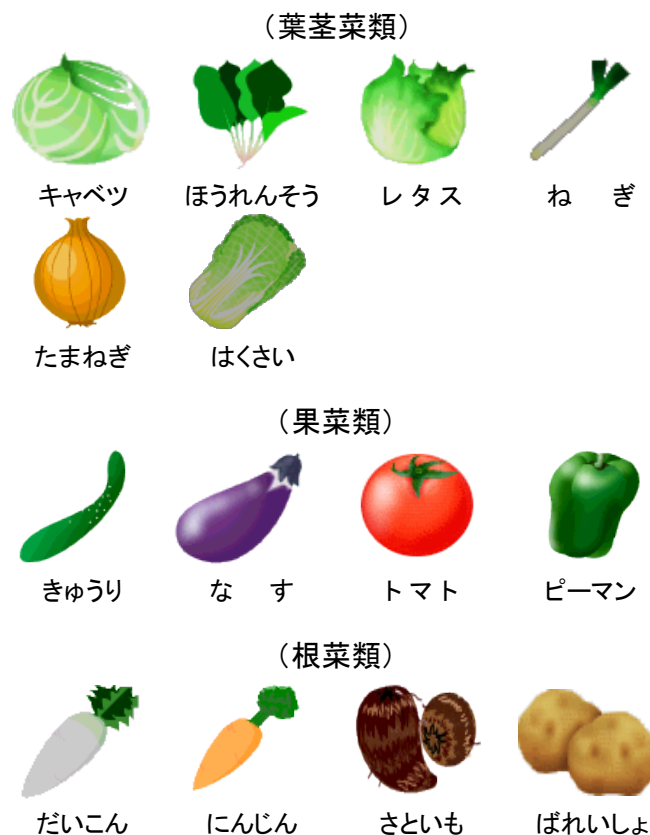
〈使用した資料〉

- | | |
|------------------|-------------------------|
| ・ 国内生産量（全国・指定産地） | 農林水産省「野菜生産出荷統計」 |
| ・ 輸入数量、輸入価格 | 財務省「貿易統計」 |
| ・ 国内価格及び入荷量 | 東京都「東京都中央卸売市場年報」 |
| ・ 国産と輸入品の出回り時期 | 農畜産業振興機構「ベジ探」、財務省「貿易統計」 |
| ・ 購入数量及び購入金額 | 総務省「家計調査報告」 |

1 指定野菜とは

- 「指定野菜」とは、全国的に流通し特に消費が多く重要な野菜で、キャベツ、はくさい、レタスなど14品目が指定されています。
- 指定野菜は、野菜全体の作付面積の約7割、出荷量の約8割、購入量の約7割を占めています。
- 全国の野菜指定産地（産地）が指定野菜の全国出荷量の約7割を担う中核供給基地となっています。

○ 指定野菜14品目



○ 指定野菜の位置付け（令和2年）

品目	作付面積	出荷量	1人当たり	
			購入量	支出額
	千ha	千トン	グラム	円
だ い こ ん	29.8	1,035.0	4,203	584
に ん じ ん	16.8	525.9	2,855	900
ば れ い し ょ	71.9	1,857.0	3,376	959
さ と い も	10.7	92.4	514	270
は く さ い	16.6	741.1	2,936	448
キ ャ ベ ツ	34.0	1,293.0	6,180	1,077
ほ う れ ん そ う	19.6	182.7	1,015	719
レ タ ス	20.7	531.6	2,132	880
ね ぎ	22.0	364.1	1,713	1,160
た ま ね ぎ	25.5	1,218.0	6,301	1,178
き ゆ う り	10.1	468.0	2,704	1,248
な す	8.4	236.4	1,439	753
ト マ ト	11.4	640.9	3,968	2,793
ピ ー マ ン	3.2	127.4	1,000	826
指定野菜計 (A)	300.7	9,313.5	40,336	13,795
野 菜 計 (B)	448.7	11,258.0	59,469	25,422
(A) / (B)	67%	83%	68%	54%

資料：1 農林水産省「野菜生産出荷統計」

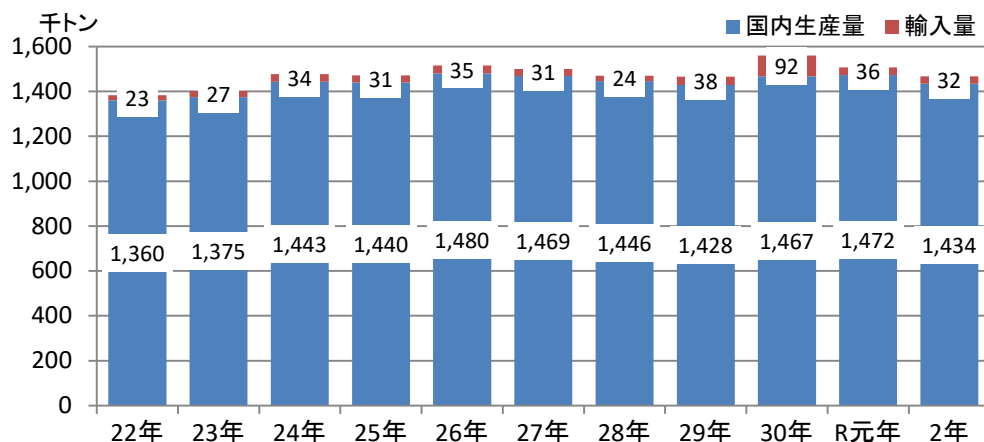
2 総務省「家計調査報告」

注意：野菜計は、作付面積・出荷量は、41品目の野菜計、購入量・支出額は生鮮野菜計である。

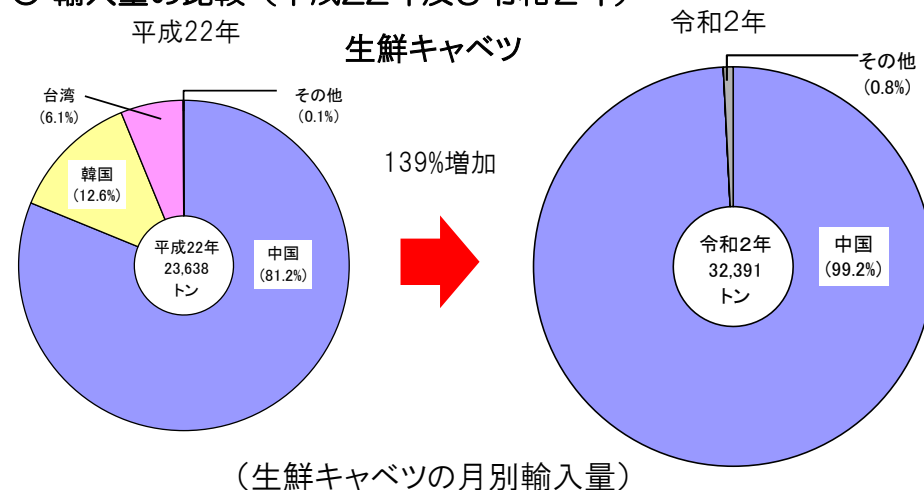
2 キャベツ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年150万トン前後で推移（平成22年138万トン→令和2年147万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で97.8%。国内消費量の増加と国産価格の上昇、業務用需要に対応するため、輸入量は国内産が天候不良で不作となった平成30年を除いて、35千トン前後で推移（平成22年は98.3%）。
- 国内生産量は近年微増傾向（令和2年は143万トン、平成22年比106%）。加工・業務用の取引が増えている中四国・九州等多くの県で生産量が増加。上位5県では、平成22年に比べて鹿児島県が3割、茨城県2割、群馬県及び愛知県が約1割増加。
- 輸入量は、平成24年以降28年を除いて3万トンを上回っており、令和2年は中国が輸入量の99%を占める。毎月輸入されており、国産が不作になると増加する傾向。30年は天候不順等による国産の出荷減で9.2万トンに急増した。

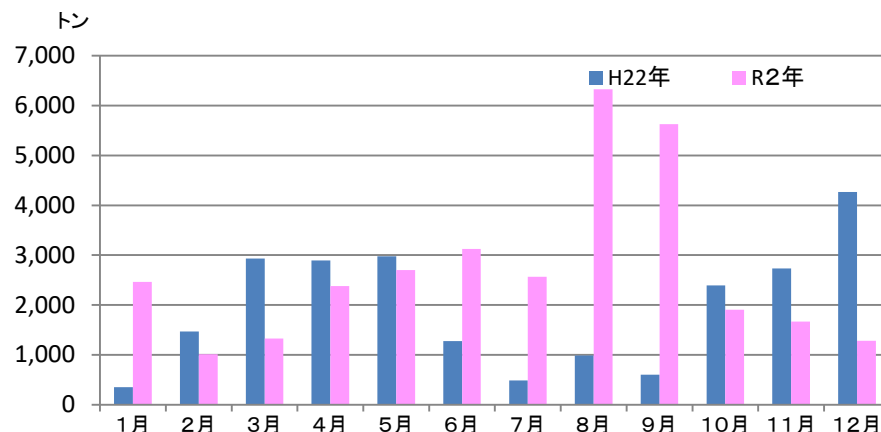
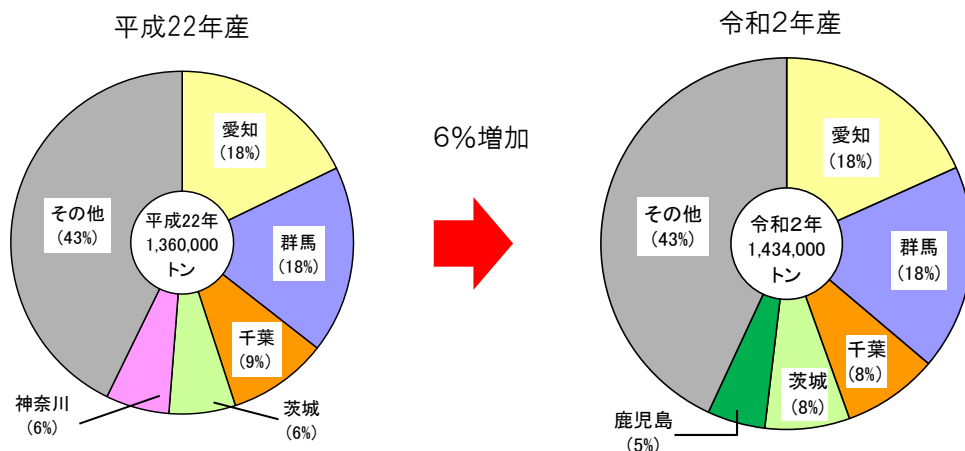
○ キャベツの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）

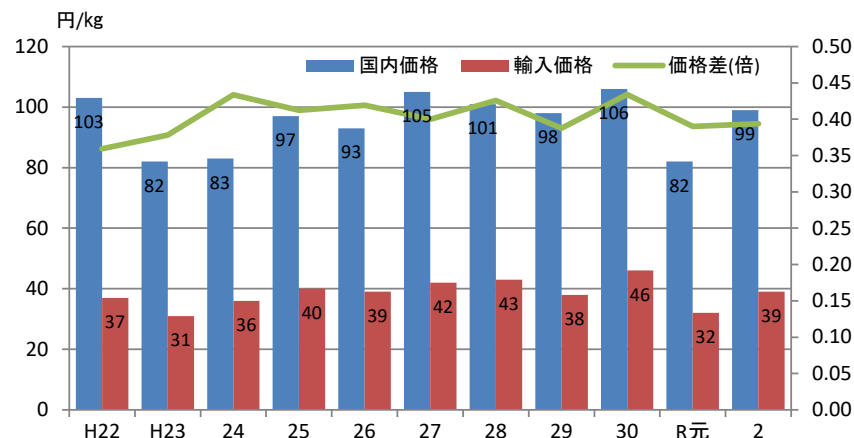


○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

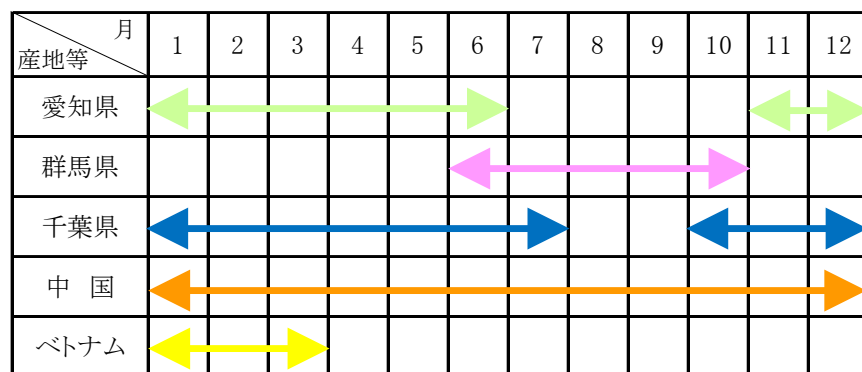


- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は、39円/kgで国内価格99円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、19.5万トンで平成22年に比べて増加（平成22年比110％）。県別では、鹿児島県（同225％）、長野県（同207％）、茨城県（同147％）、岩手県（同138％）及び千葉県（同126％）が大きく増加。
- 加工・業務用需要が増加。外食・中食企業の基本食材として使われることが多く、巻きが固く歩留まりがいい冬系（寒玉）の国内生産量が増加。中国産は周年で輸入されているが、卸売市場にはほとんど入荷されず、多くは直接加工・業務用に仕向けられている。

○ 国産キャベツと輸入キャベツの価格の比較

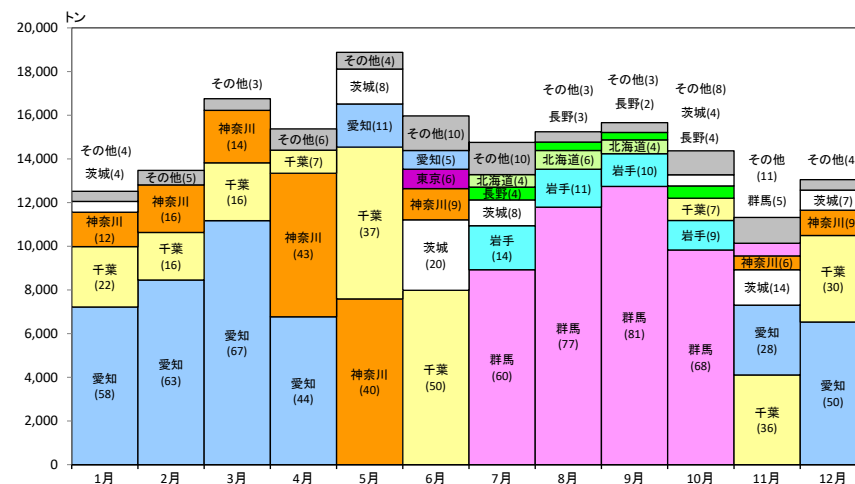


○ 国産キャベツと輸入キャベツの出回り時期

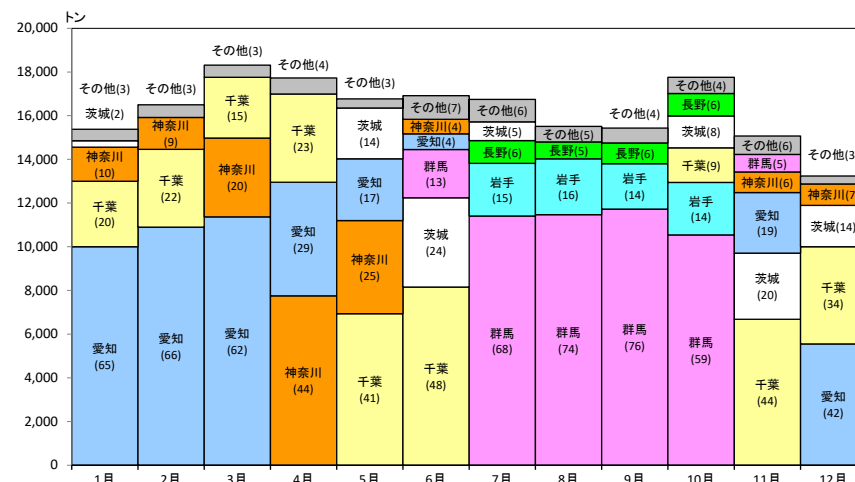


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年

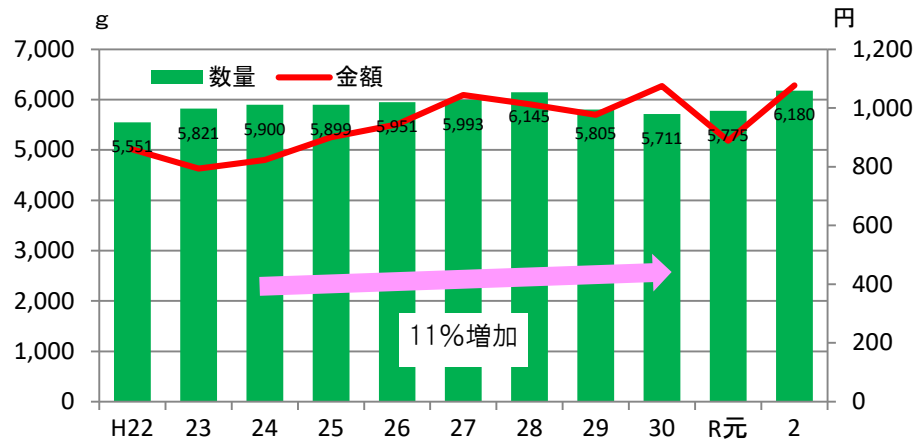


令和2年



- 1人当たり年間購入数量は、この10年間6,000グラム前後で推移し、令和2年は6,180グラムで過去10年で最も多くなった。野菜の中で最も購入量が多く、販売価格に関係なく安定している。加工された千切りキャベツも含まれており、1人当たり年間の購入金額は上昇している（令和2年1,077円）。平成30年は国産の不作により購入数量ら比べて購入金額が高くなった。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は99%（17,430ha）、出荷量は104%（80万トン）となった。夏秋キャベツの約8割が指定産地から出荷されている。
- 令和2年の指定産地の全国シェアは作付面積で51%、出荷量で62%を占める。

○ キャベツの年間購入数量と購入金額の推移



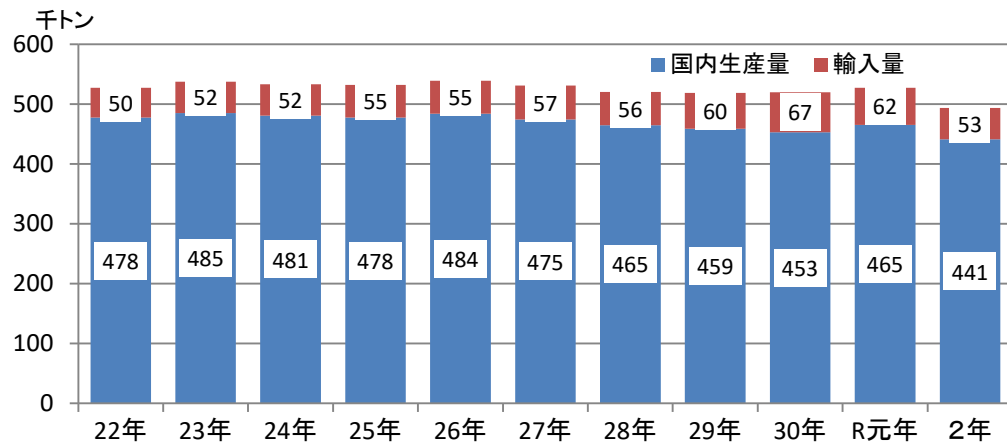
○ キャベツにおける指定産地の位置付け

平成22年		令和2年		(単位:ha、t)	
	作付面積	出荷数量		作付面積	出荷数量
	全国	指定産地		全国	指定産地
春	8,840	(38.9%) 3,440	313,500	8,770	(37.6%) 3,300
夏秋	10,100	(65.8%) 6,650	388,200	10,100	(65.6%) 6,630
冬	14,400	(51.9%) 7,480	490,800	15,100	(49.7%) 7,500
合計	33,300	(52.8%) 17,570	1,193,000	34,000	(51.3%) 17,430

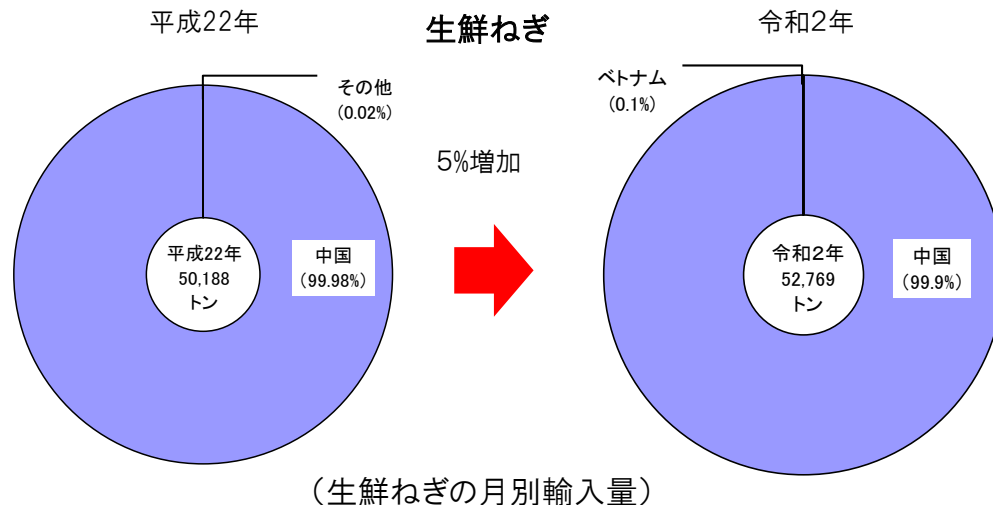
3 ねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年微減傾向（平成22年52.8万トン→令和2年49.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で89.3%と低下傾向（平成22年は90.5%）。
- 国内生産量は近年微減傾向（令和2年は44.1万トン、平成22年比92.4%）。上位5県では、茨城県（同107%）以外減少。
- 令和2年の輸入量は平成22年比で105%。主な輸入先国は中国で、平成20年1月の中国産ギョーザ事案の発生により一時輸入量が半減したものの、22年以降増加に転じ平成19年以前70万トンの約8割前後の水準まで増加。主に加工・業務用として輸入されているが（白ねぎが主、近年は薬味用の刻み青ねぎも増加）、国内生産量の減少も一因と考えられる。

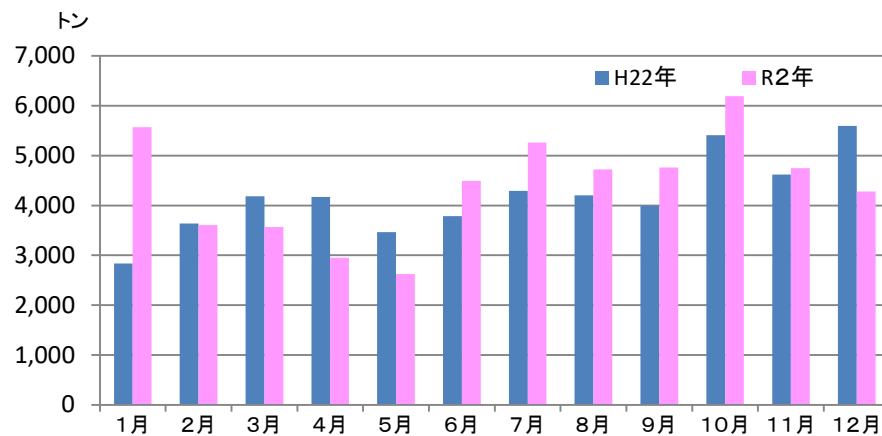
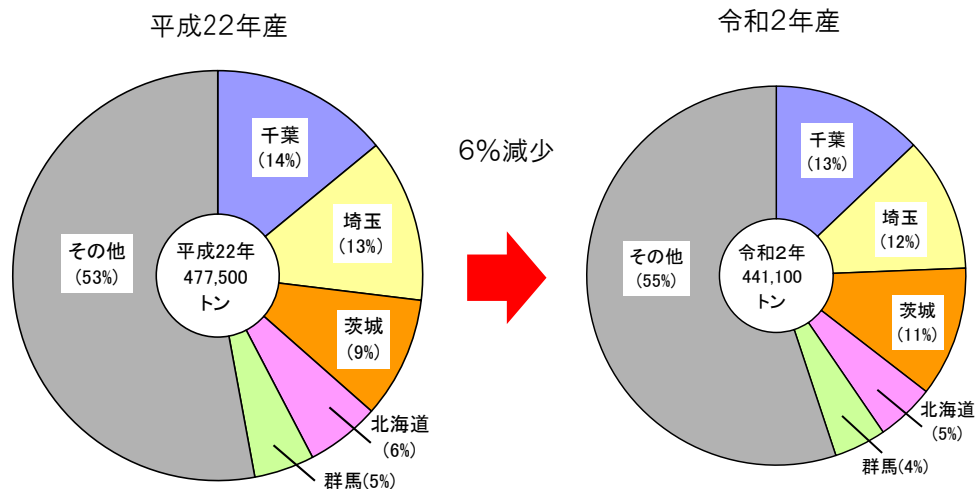
○ ねぎの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）

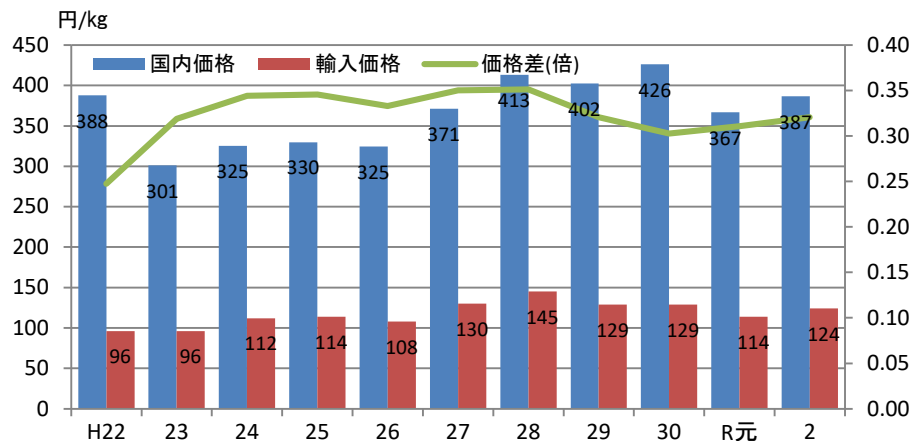


○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

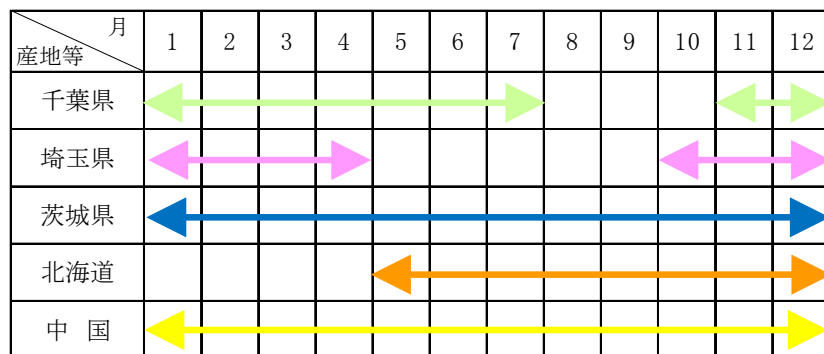


- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は、124円/kgで国内価格387円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割前後で、指定野菜の中で比較的内外価格差が大きい品目。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、5.8万トンで平成22年に比べて微減（平成22年比97%）。県別では、北海道（205%）、栃木県（同167%）及び秋田県（同153%）が近年大きく増加。

○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の価格の比較

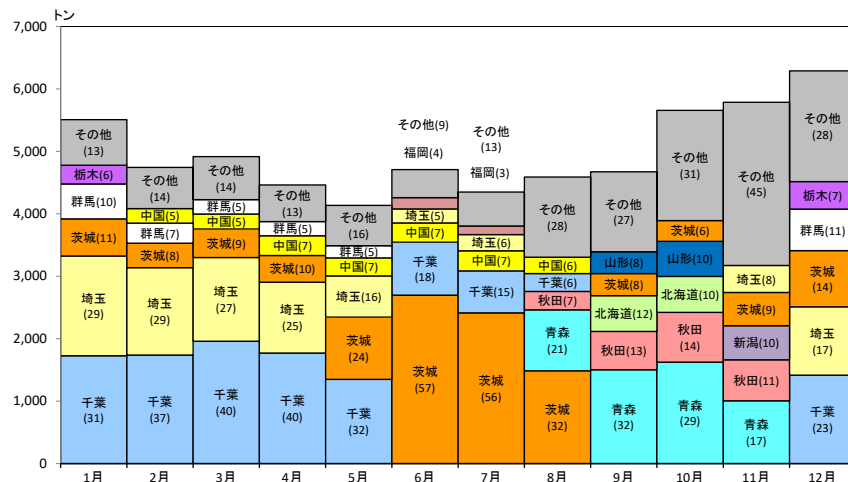


○ 国産ねぎと輸入ねぎ（生鮮）の出回り時期

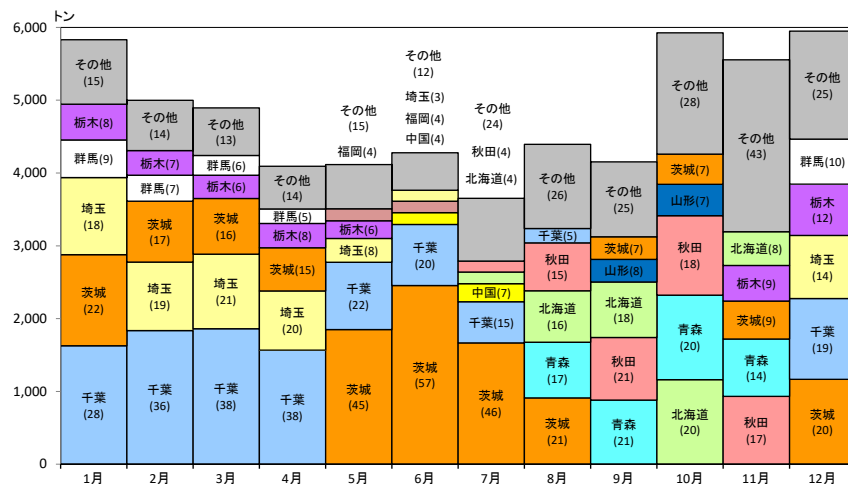


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年

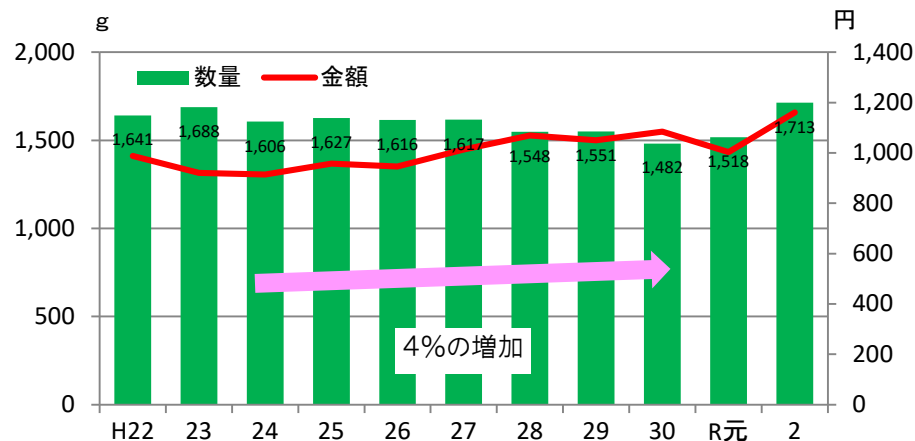


令和2年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成28年以降は1,550グラム前後で推移していたが、令和2年は、コロナ禍で家庭内消費が増えたこともあり、過去10年間で最も多い1,713グラムとなった。平成30年は価格高騰により大きく減少し1,482グラム。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は107%（5,901ha）、出荷量は106%（10.9万トン）とそれぞれ増加。
- 令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で27%、出荷量で30%を占める。

○ ねぎの年間購入数量と購入金額の推移



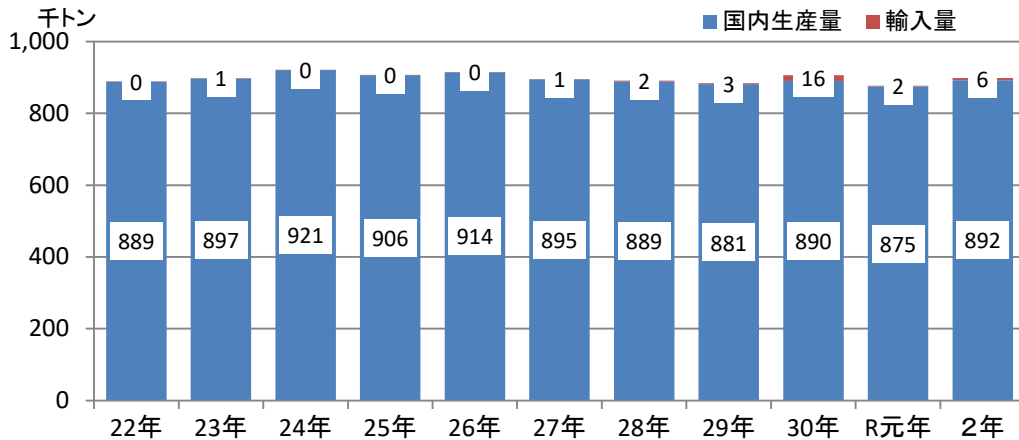
○ ねぎにおける指定産地の位置付け

平成22年				令和2年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	3,390	(15.2%) 514	71,100	(18.1%) 12,900	春	3,370	(23.2%) 781	71,300	(24.3%) 17,300
夏	5,120	(25.8%) 1,320	78,000	(32.1%) 25,000	夏	4,800	(27.5%) 1,320	78,900	(30.9%) 24,400
秋冬	14,600	(25.3%) 3,690	227,100	(28.4%) 64,500	秋冬	13,800	(27.5%) 3,800	213,900	(31.4%) 67,100
合計	23,100	(23.9%) 5,524	376,200	(27.2%) 102,400	合計	22,000	(26.8%) 5,901	364,100	(29.9%) 108,800

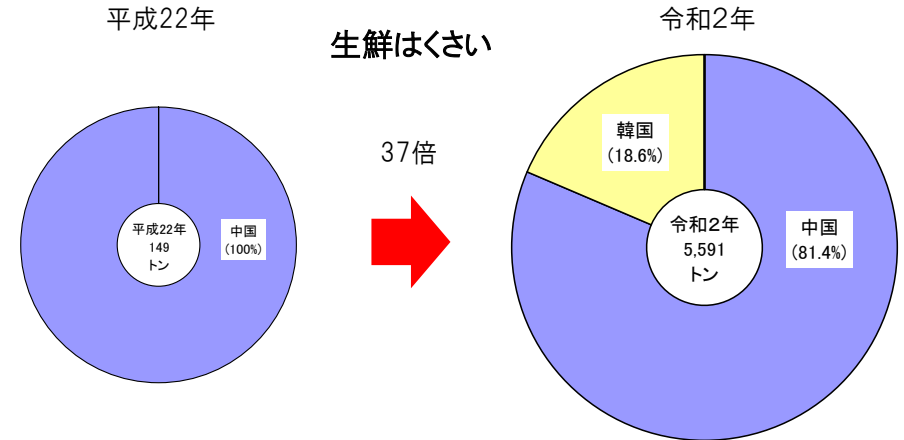
4 はくさい

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年88～92万トン前後で推移（平成22年88.9万トン→令和2年89.8万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、99～100%で推移。
- 国内生産量はやや横ばい傾向（令和2年は89.2万トン、平成22年比で100%）。北海道、東北産の生産量が減少したことが要因。上位5県では、長野県が約1割増加。北海道は約3割減少。その他の県では、熊本県が約3割、宮崎県が約5割増加。
- 輸入量は国内の不作時以外は非常に少ない。国産が不作になった年に加工・業務用（主として漬物用）として輸入されている（30年1～4月、令和2年4～6月及び8月）。近年、国内価格の高騰等もあり、平成29年以降は周年で輸入されている。

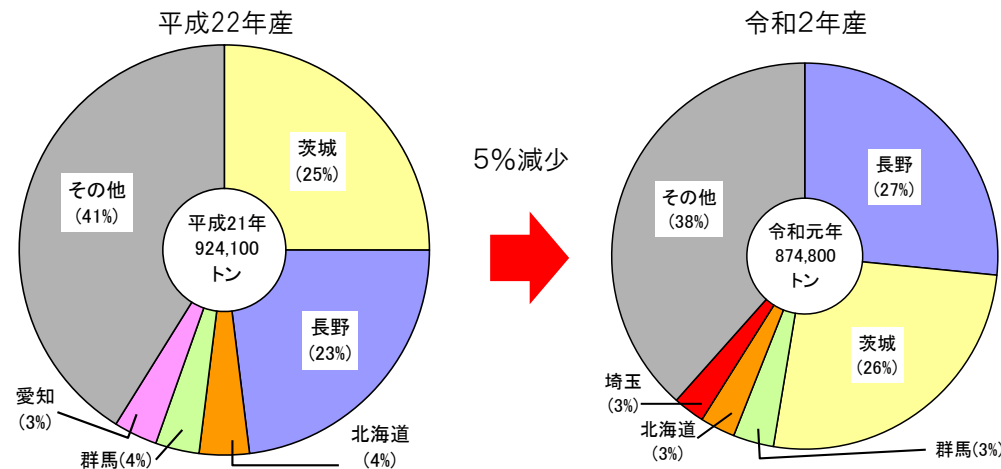
○ はくさいの国内生産量及び輸入量の推移



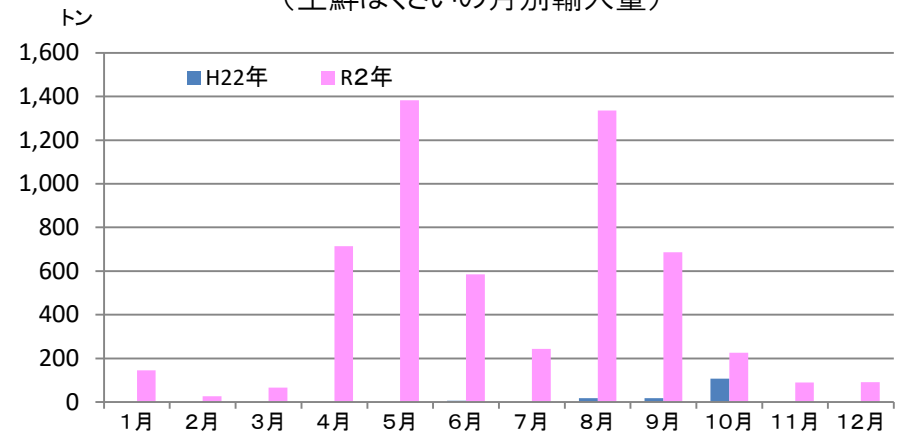
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

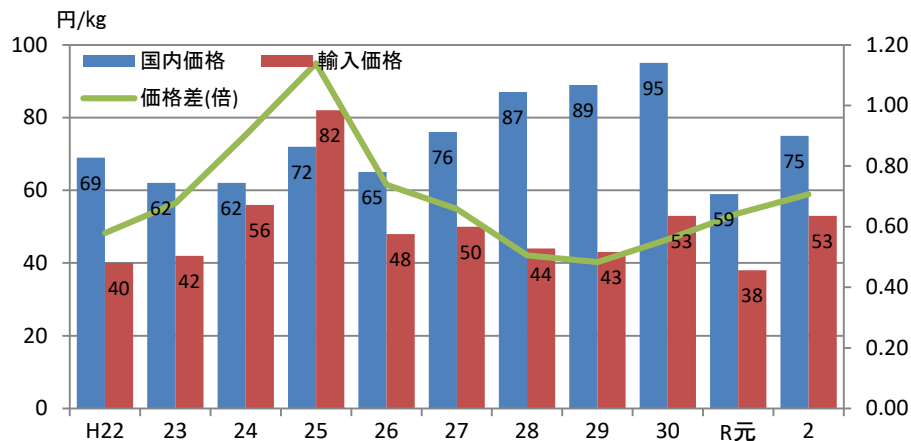


（生鮮はくさいの月別輸入量）



- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は53円/kgで、国内価格75円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7割程度。近年国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の5割～7割程度で推移している。
- 輸入品は、卸売市場の入荷は少なく、主に漬物用原料用に仕向けられている。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、12.8万トンで平成22年に比べて増加（平成22年比113%）。県別では、和歌山県19倍、長崎県（同359%）、鹿児島県（同300%）及び長野県（同121%）が大きく増加する一方、愛知県及び兵庫県が大幅に減少。

○ 国産はくさいと輸入はくさい（生鮮）の価格の比較

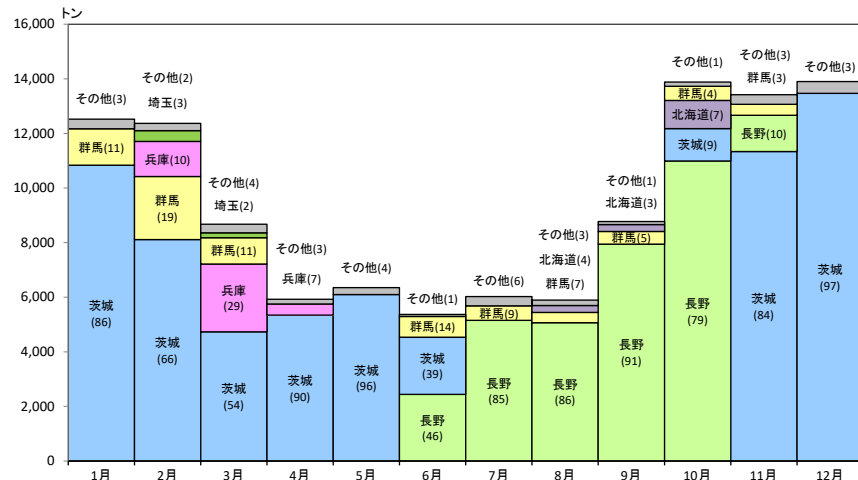


○ 国産はくさいの出回り時期

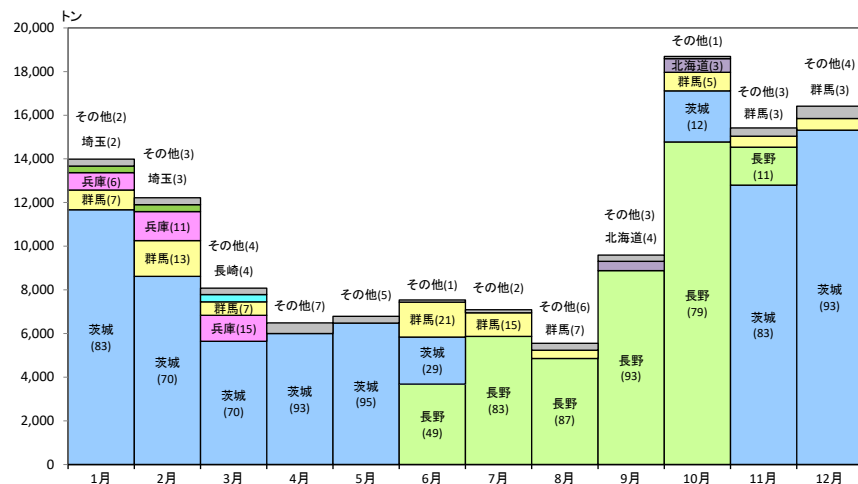
産地等 \ 月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
長野県						←	←	←	←	←		
茨城県	←	←	←	←	←						←	←
群馬県	←	←	←	←		←	←		←	←		
北海道					←	←	←	←	←	←	←	←
中国	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←	←

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年

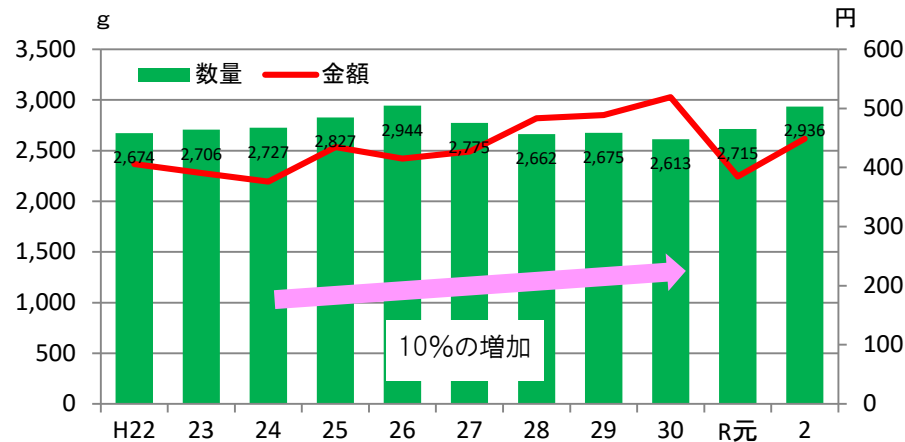


令和2年



- 1人当たりの年間購入数量は、平成26年の2,944グラムをピークに減少したが、近年は2,600～2,700グラム程度で推移し、令和2年は2,936グラムと過去10年間で2番目に多くなった。価格の低下、コロナによる家庭内調理の増加並びに家庭で手軽に作れる鍋つゆや調味料の普及が一因。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は95%（6,240ha）、出荷量は102%（41.3万トン）となった。夏はくさいは、9割以上が指定産地（長野県等）から出荷されている。
- 令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で38%、出荷量で56%を占める。

○ はくさいの年間購入数量と購入金額の推移



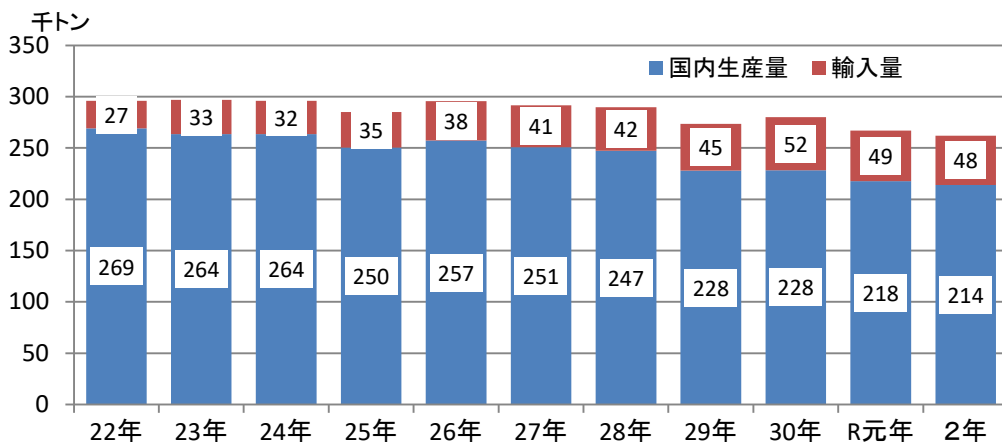
○ はくさいにおける指定産地の位置付け

平成22年		令和2年				(単位:ha、t)			
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	1,940	(47.8%) 928	105,600	(59.2%) 62,500	春	1,800	(49.4%) 890	107,200	(59.1%) 63,400
夏	2,710	(79.3%) 2,150	147,400	(91.2%) 134,500	夏	2,330	(84.1%) 1,960	149,800	(92.4%) 138,400
秋冬	13,700	(25.5%) 3,490	448,200	(46.6%) 208,900	秋冬	12,500	(27.1%) 3,390	484,100	(43.7%) 211,400
合計	18,300	(35.9%) 6,568	701,200	(57.9%) 405,900	合計	16,600	(37.6%) 6,240	741,100	(55.8%) 413,200

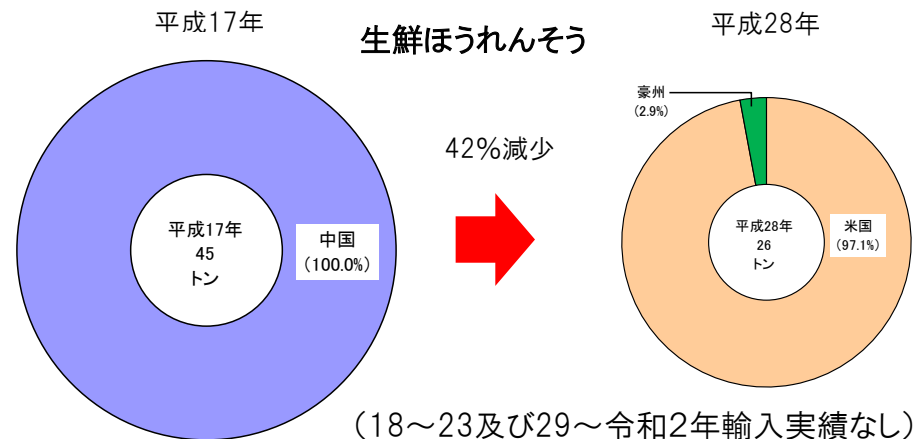
5 ほうれんそう

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年微減傾向（平成22年29.6万トン→令和2年26.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で82%と国産割合が低下（平成22年は91%）。輸入は、輸入先が中国から米国に変わった生鮮ではほとんどなく、冷凍ほうれんそうが年々増加（平成22年比177%）。
- 国内生産量は減少（令和2年は21.4万トン、平成22年比80%）。多くの県で生産量が減少する中、群馬県（同比112%）、茨城県（同比108%）及び宮崎県（同105%）では増加。宮崎県では国産の冷凍ほうれんそう製造のために増加していることも一因と考えられる。

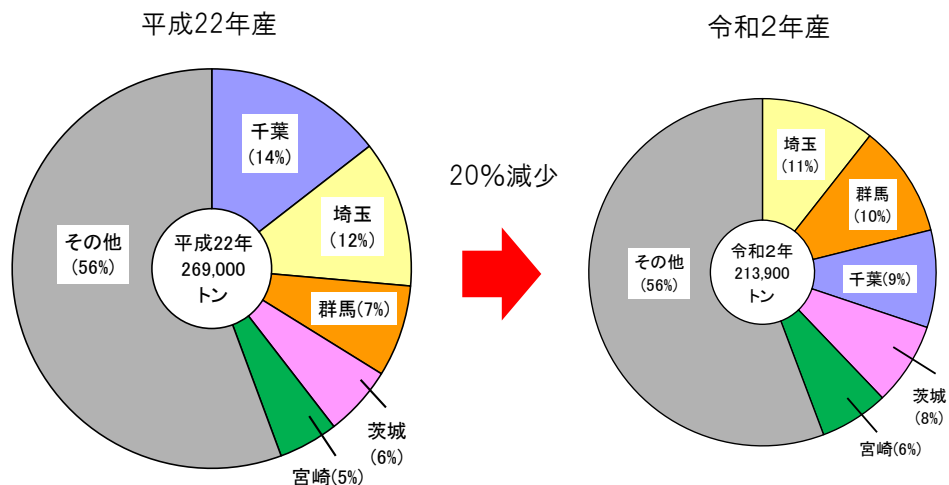
○ ほうれんそうの国内生産量及び輸入量の推移



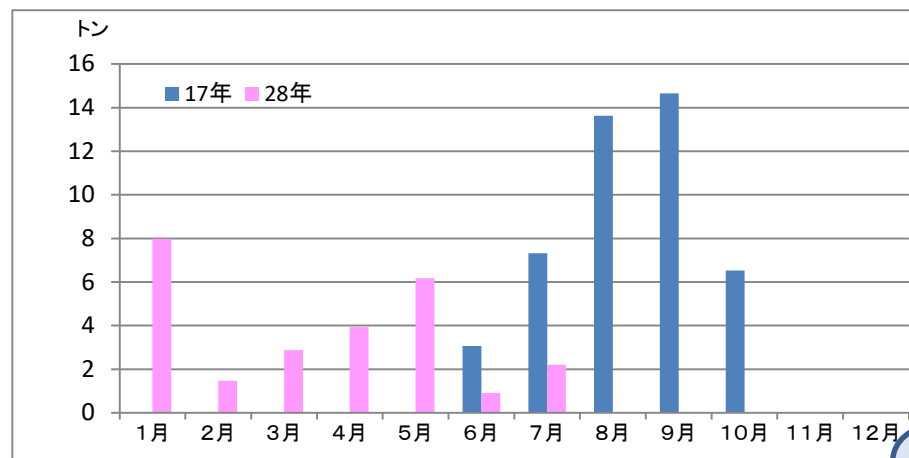
○ 輸入量の比較（平成17年及び平成28年）



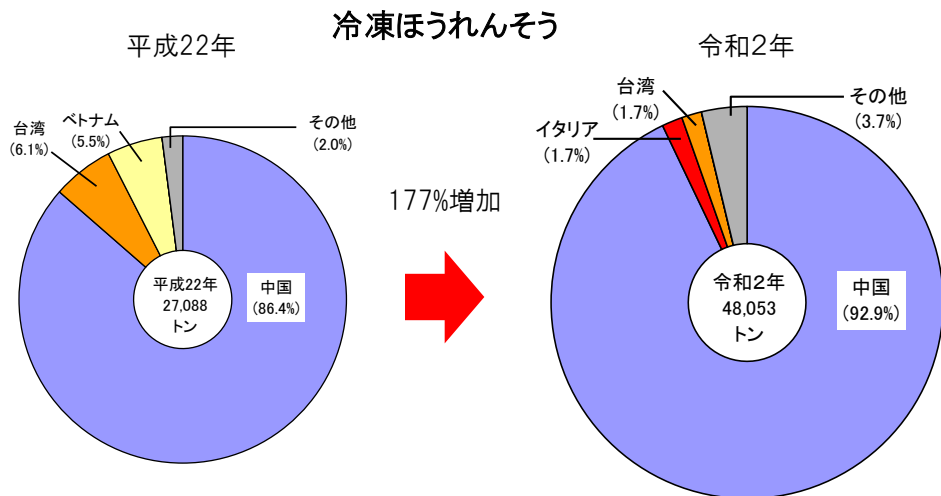
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



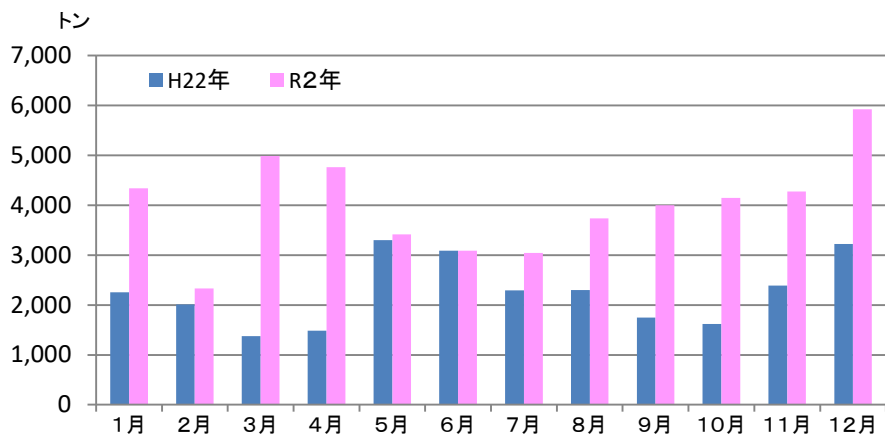
(生鮮ほうれんそうの月別輸入量)



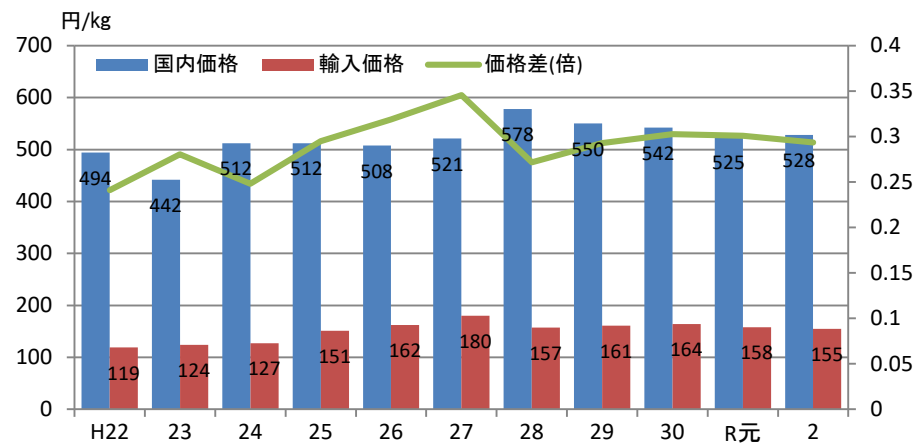
- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は155円/kg、国内価格528円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の3割程度。
- 冷凍ほうれんそうは、周年で量販店での販売や加工・業務用として輸入。令和2年の輸入量は、平成22年に比べて177%と大きく増加。中国の割合が大きく増加（平成22年86%→令和2年93%）。イタリアからの輸入量が近年増加。
- 宮崎県を中心に国産冷凍ほうれんそうの生産も増加傾向。



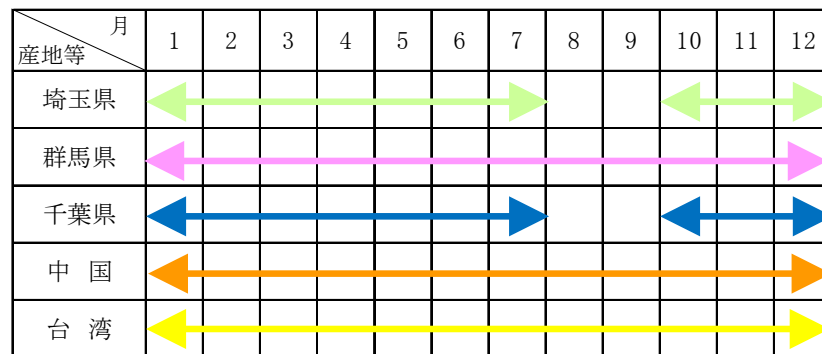
（冷凍ほうれんそうの月別輸入量）



○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の価格の比較



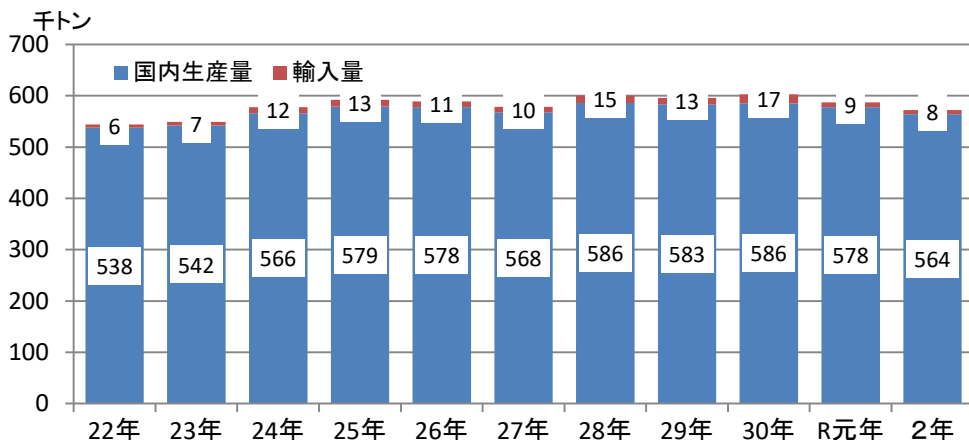
○ 国産ほうれんそうと輸入ほうれんそう（冷凍）の出回り時期



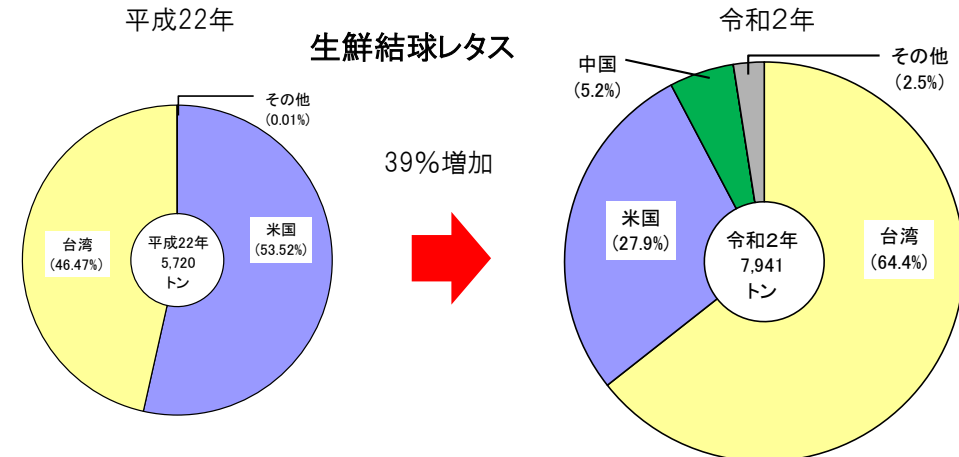
6 レタス

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年横ばい傾向（平成22年54.4万トン→令和2年57.2万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和元年で98.6%と微減（平成22年は98.9%）。
- 国内生産量は増加（令和2年は56.4万トン、平成22年比で105%）。上位5県では、兵庫県を除く長崎県（同138%）、茨城県（同110%）、長野県（同106%）及び群馬県（同105%）で増加。
- 輸入量は平成24年以降8千トン以上輸入されており、主な輸入先国は台湾及び米国。近年、結球レタスは、冬場（12月から3月）の国産が気象の影響で不作の場合が多く、外食などの業務用として台湾からの輸入が常態化。

○ レタスの国内生産量及び輸入量の推移



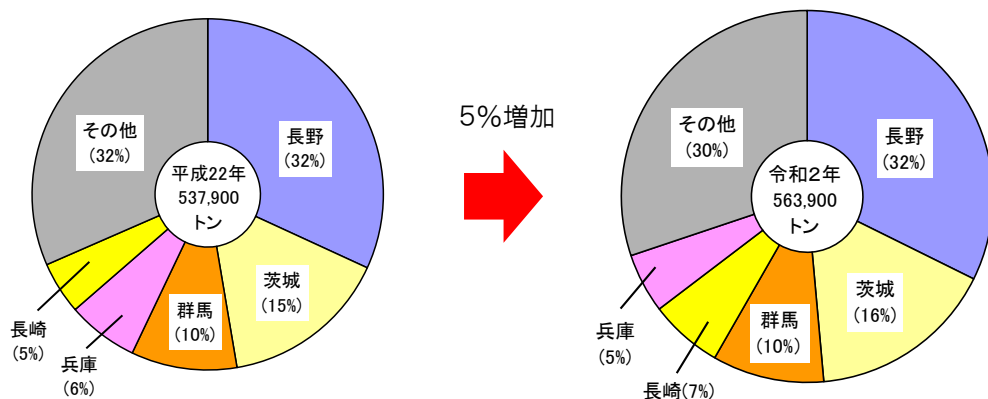
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



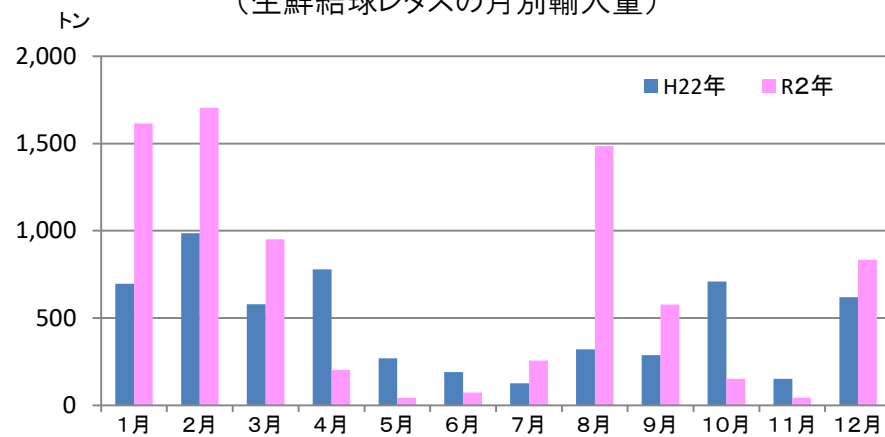
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

平成22年産

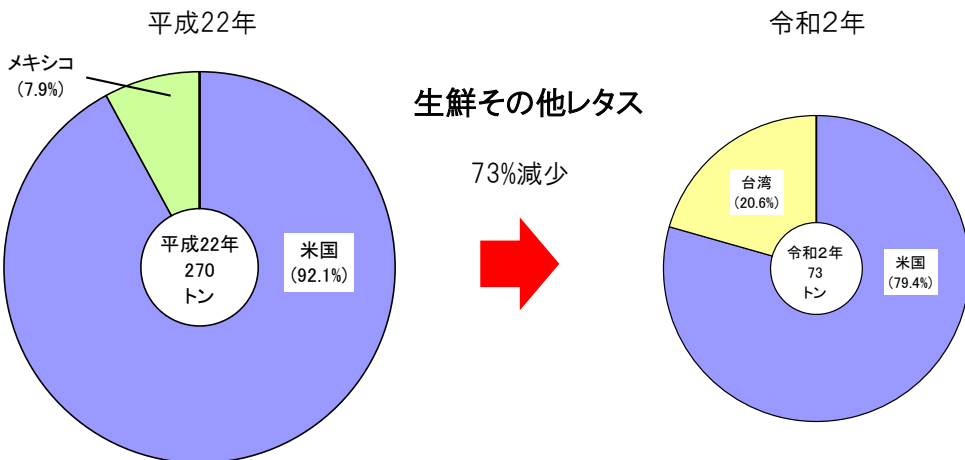
令和2年産



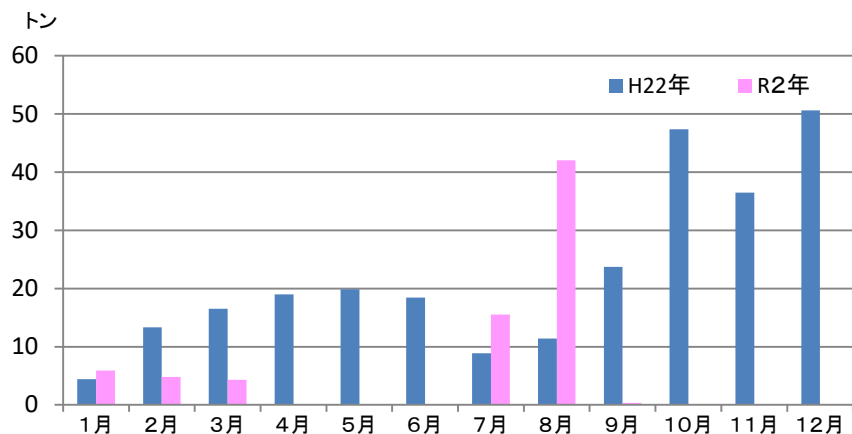
（生鮮結球レタスの月別輸入量）



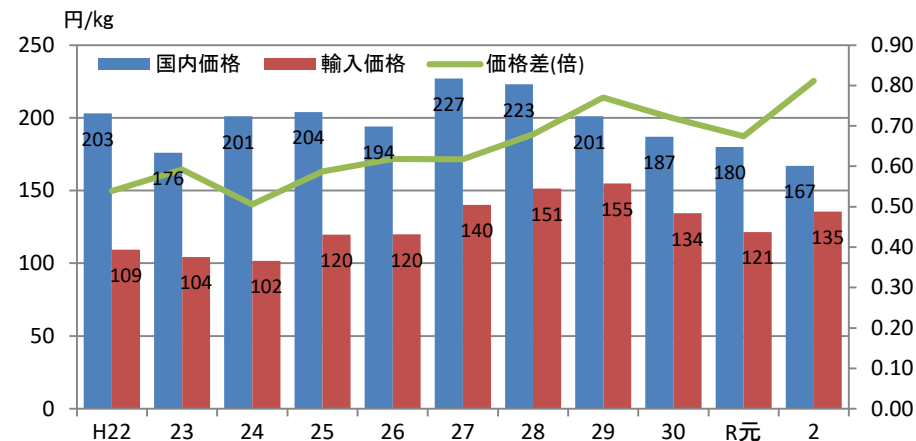
- 非結球レタス（ロメインレタス等）は、業務用として主に米国から輸入されていた。近年減少傾向が続いており、平成16年以降で2番目に少ない輸入量となった。結球レタス同様に台湾からの輸入が増加。
- 令和2年の生鮮レタス輸入価格（CIF価格）は135円/kgで、国内価格167円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の8割程度。平成20年までは国産との価格差が小さかったが、21年以降は価格差が広がったが、近年は再度価格差が縮まり、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）の7～8割程度で推移。平成21年以降価格が安い結球レタスの輸入が増加したことが要因。



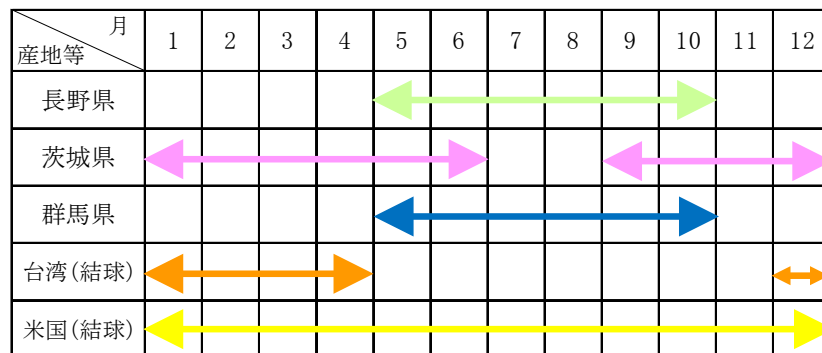
（生鮮その他レタスの月別輸入量）



○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮）の価格の比較



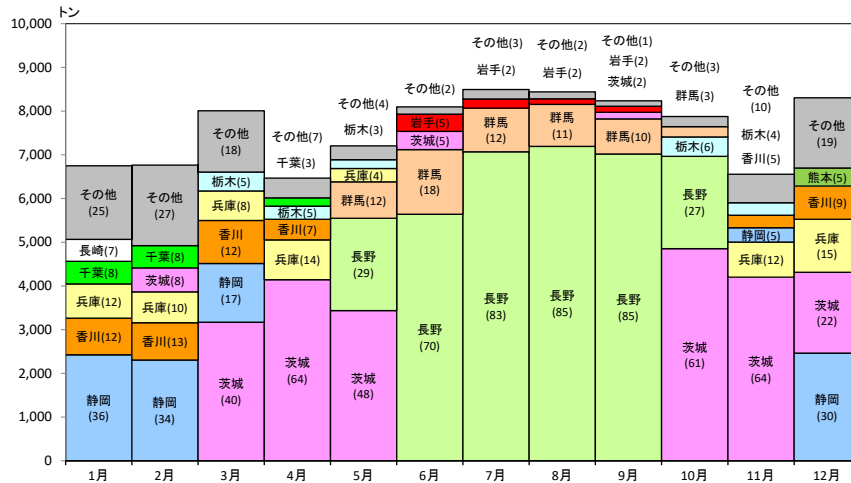
○ 国産レタスと輸入レタス（生鮮結球）の出回り時期



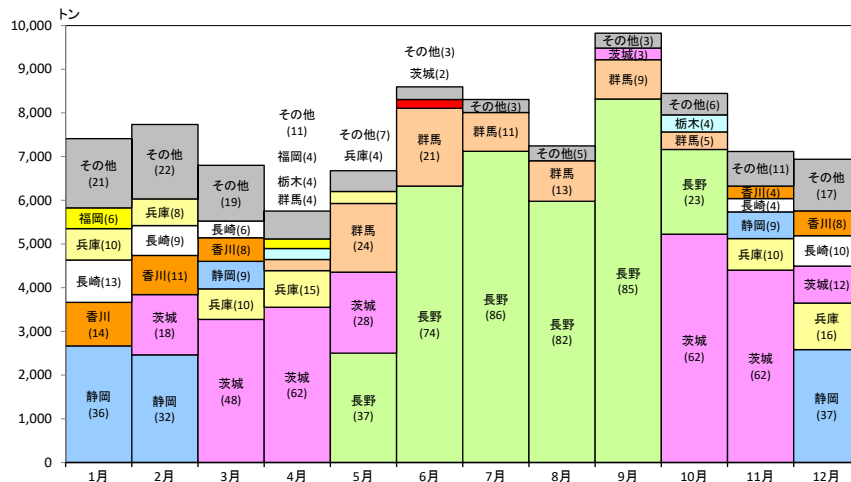
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、9.1万トンで平成22年に比べて微減（平成22年比99.6%）。県別では、長崎県（同178%）、福岡県（同138%）、群馬県（同126%）、長野県（同103%）及び静岡県（同103%）が増加。
- 令和2年の1人当たり年間購入数量は2,132グラムで、増加傾向。近年は2,000グラム前後で推移。販売価格に関係なく購入量が増加しており、加熱調理の普及や家庭でサラダの食材としての利用が増えているためと考えられる（各調味料メーカーが様々な素材を使用したドレッシングを販売しており、相性の良いレタスを多く使うようになった）。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は98%（15,610ha）、出荷量は105%（43.1万トン）となった。令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で77%、出荷量で82%を占めている。夏秋レタスでは9割、冬レタスでは8割を超えている。指定野菜の中でも割合が高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

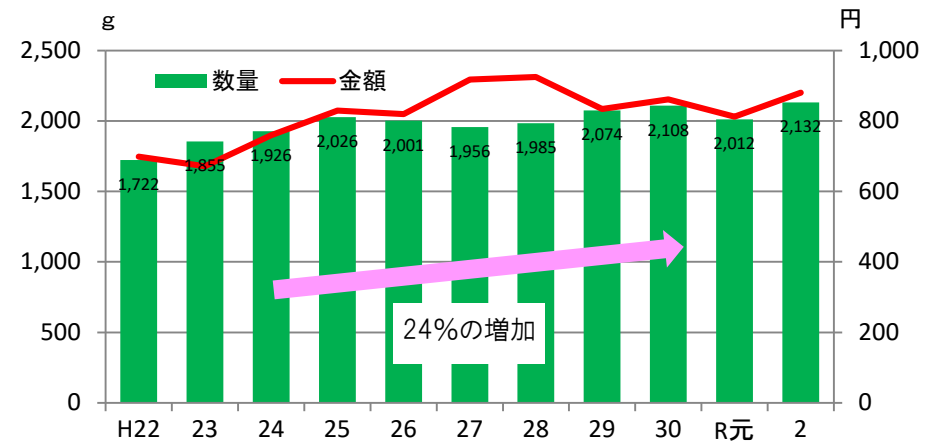
平成22年



令和2年



○ レタスの年間購入数量と購入金額の推移



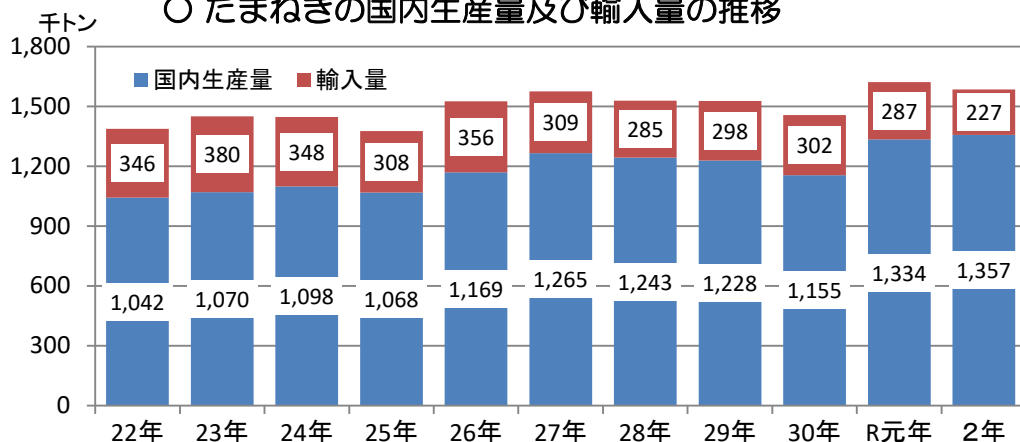
○ レタスにおける指定産地の位置付け

平成22年					令和2年					(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量			
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地		
春		(65.3%)		(68.4%)	春		(60.8%)		(62.5%)		
	4,165	2,720	101,580	69,500		4,065	2,470	106,500	66,600		
夏秋		(85.4%)		(92.5%)	夏秋		(85.0%)		(91.6%)		
	8,687	7,420	232,940	215,400		8,667	7,370	247,930	227,000		
冬		(75.9%)		(79.6%)	冬		(76.2%)		(81.3%)		
	7,572	5,750	159,280	126,800		7,570	5,770	168,670	137,100		
合計		(77.7%)		(83.4%)	合計		(77.0%)		(82.3%)		
	20,444	15,890	493,800	411,700		20,272	15,610	523,210	430,700		

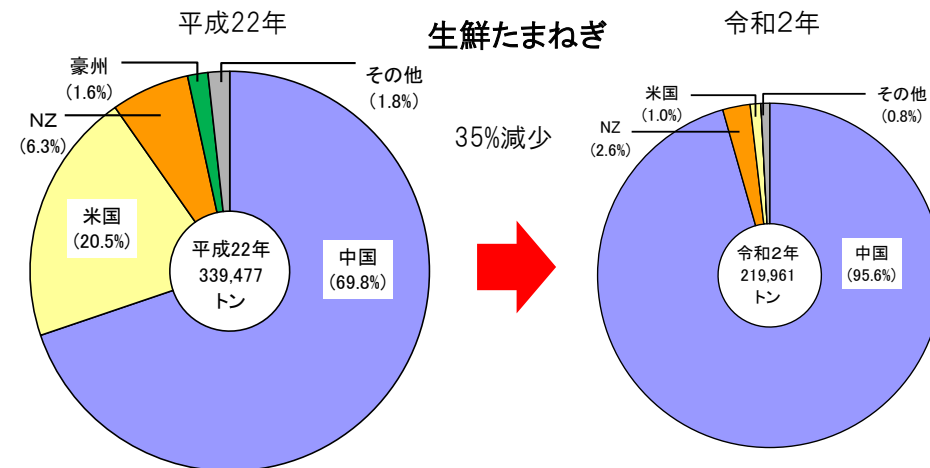
7 たまねぎ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年は150万トン前後で推移（平成22年139万トン→令和2年158万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で86%（平成22年は75%）と他の指定野菜に比べると国産の割合が低い。これは、北海道産の不作や業務用需要（むきたまねぎ）の増加等から、主に中国からの輸入が増加したことが要因。
- 国内生産量は近年100～130万トン程度で推移しており（令和2年は136万トン、平成22年比で130%）、全生産量の66%を占める北海道のシェアは横ばいで推移（北海道の収穫量は平成22年比156%）。
- 令和2年の生鮮たまねぎの輸入量は過去10年で最も少ない22.0万トン。輸入先国のシェアは中国が拡大する一方、米国、ニュージーランド及び豪州は縮小。

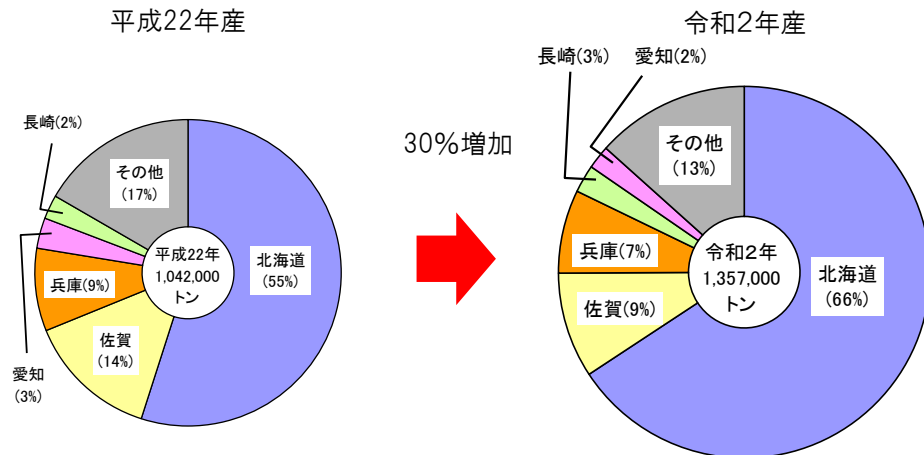
○ たまねぎの国内生産量及び輸入量の推移



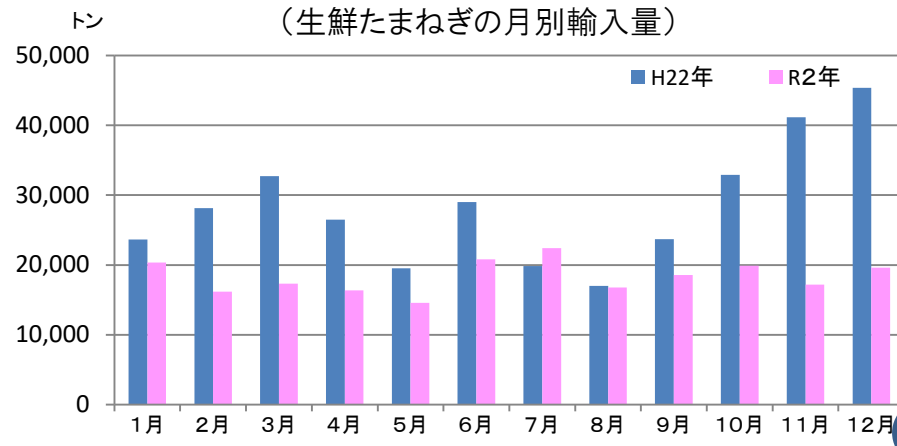
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

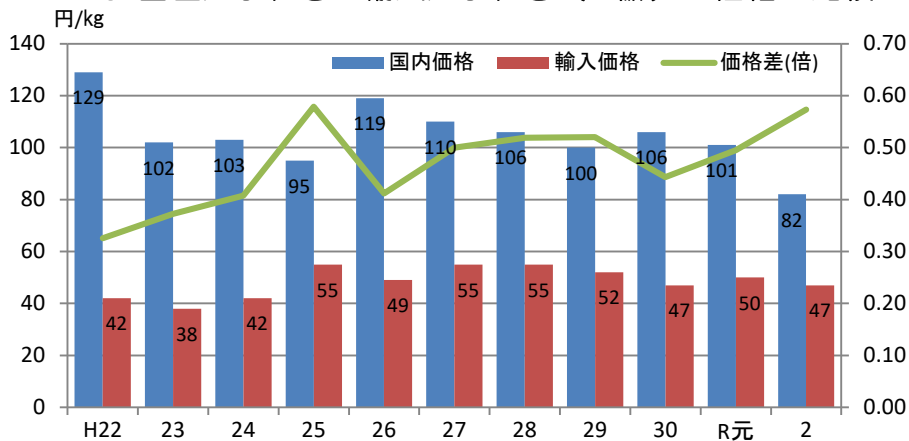


（生鮮たまねぎの月別輸入量）

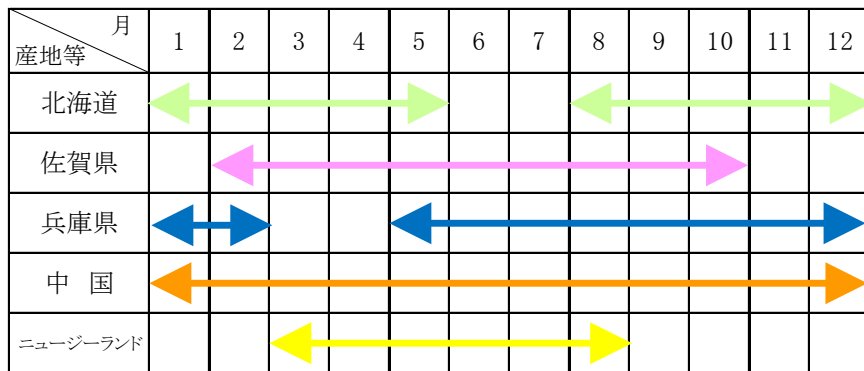


- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は47円/kgで、国内価格82円/kgの（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。近年は、国内価格の5割程度で推移。
- 中国産は、周年で輸入されている。主に加工・業務用（むきたま）として輸入されているが、一部は卸売市場にも入荷される。令和2年はコロナの影響で外食需要の減退もあり輸入量が減少した。また、米国産は、主に8月～翌年4月に輸入されており、量販店などでも販売される。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、12.8万トンと増加（平成22年比108%）。県別では、栃木県（同179%）、静岡県（同176%）、愛知県（同160%）、北海道（同132%）及び兵庫県（同120%）が大きく増加。一方、中国が半減。

○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の価格の比較

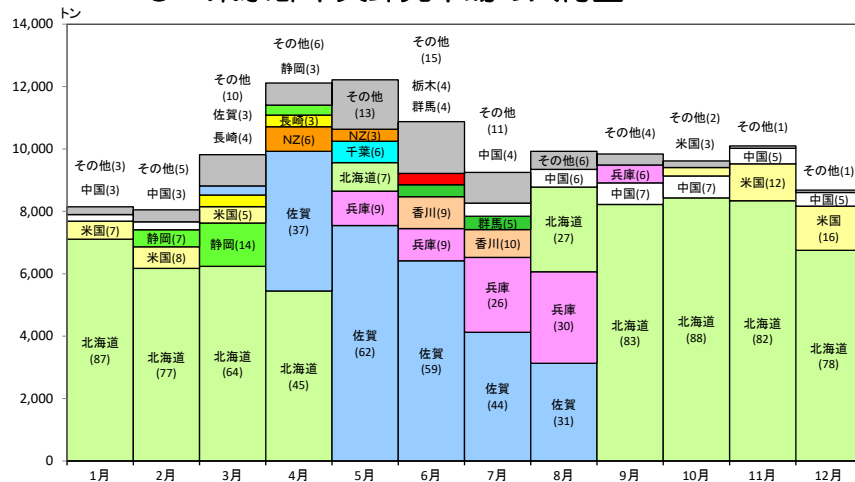


○ 国産たまねぎと輸入たまねぎ（生鮮）の出回り時期

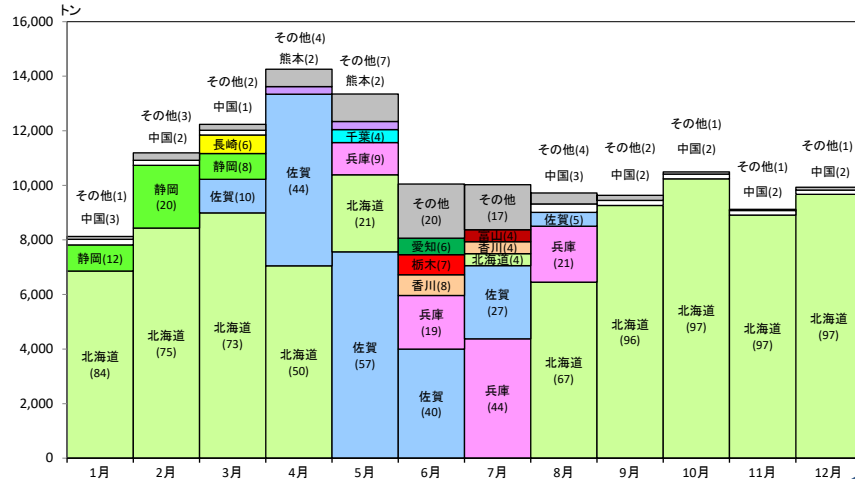


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年

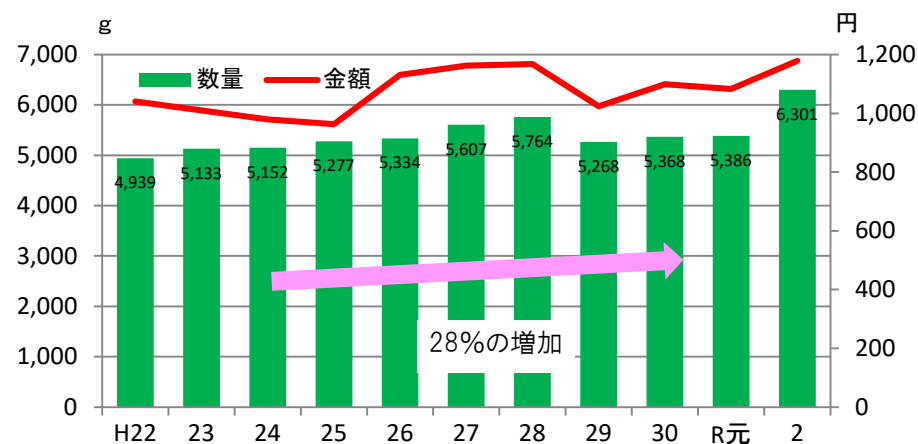


令和2年



- 令和2年の1人当たり年間購入数量は6,301グラムと過去10年間で最も多くなった。コロナ禍で家庭内消費が増えたことも増加の要因。家庭には無くてはならない野菜の一つで、購入数量は価格に左右されにくい。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は106%（20,400ha）、出荷量は132%（111万トン）とそれぞれ増加。
- 令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で80%、出荷量で91%を占める。全国出荷量シェアは、指定野菜の中ではれいしょと並んで高い。

○ たまねぎの年間購入数量と購入金額の推移



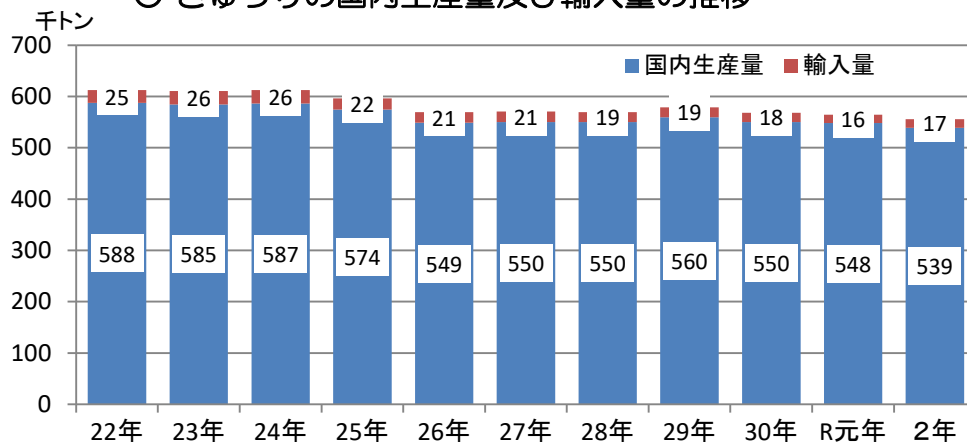
○ たまねぎにおける指定産地の位置付け

平成22年				令和2年			
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量	
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
	(80.0%)		(92.0%)		(80.0%)		(90.9%)
24,000	19,200	915,100	841,600	25,500	20,400	1,218,000	1,107,000

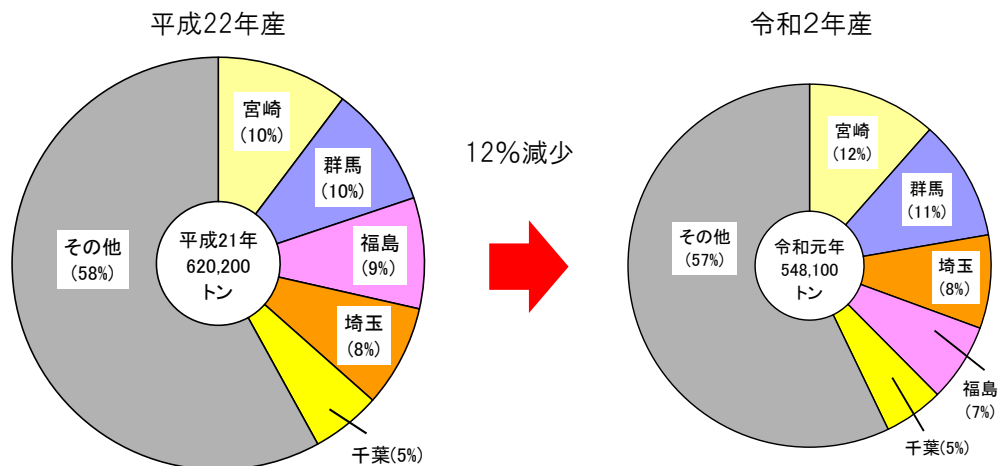
8 きゅうり

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、漸減傾向（平成22年61.2万トン→令和2年55.6万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で97%と近年国産割合がやや上昇傾向（平成22年は96%）。
- 国内生産量は減少（令和2年は53.9万トン、平成22年比で92%）。上位5県では、宮崎県（同101%）以外は減少。その他の道府県でも減少する産地が半数以上。
- 令和2年の輸入量は1.7万トンで、平成22年に比べて4%増加。生鮮きゅうりは、国産が不作の際に主に漬物用として輸入。輸入先国のシェアは米国及びカナダが拡大する一方、韓国は縮小。

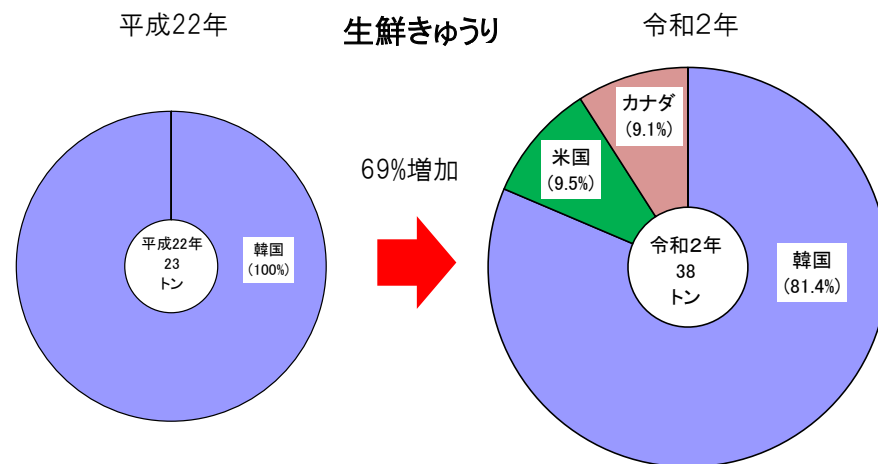
○ きゅうりの国内生産量及び輸入量の推移



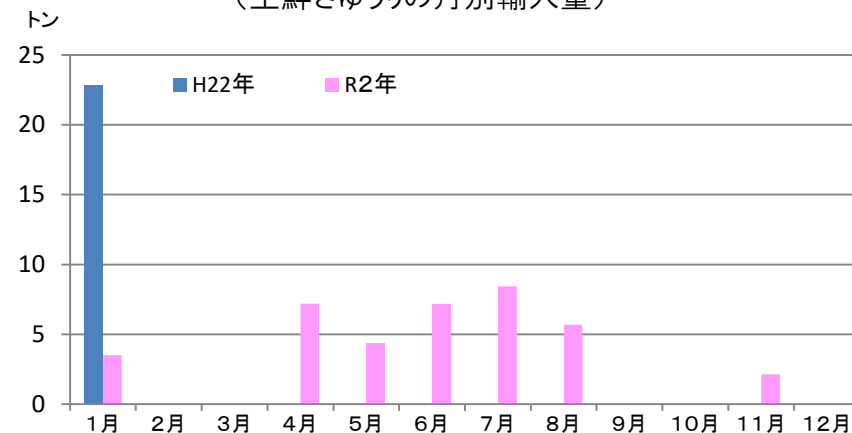
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



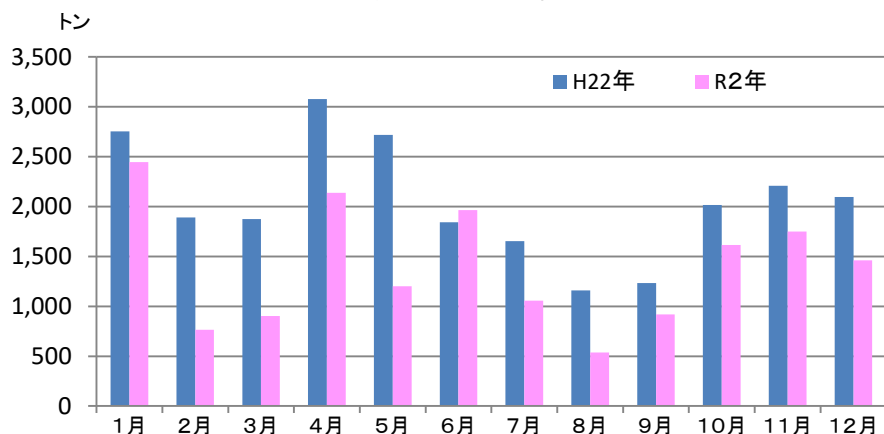
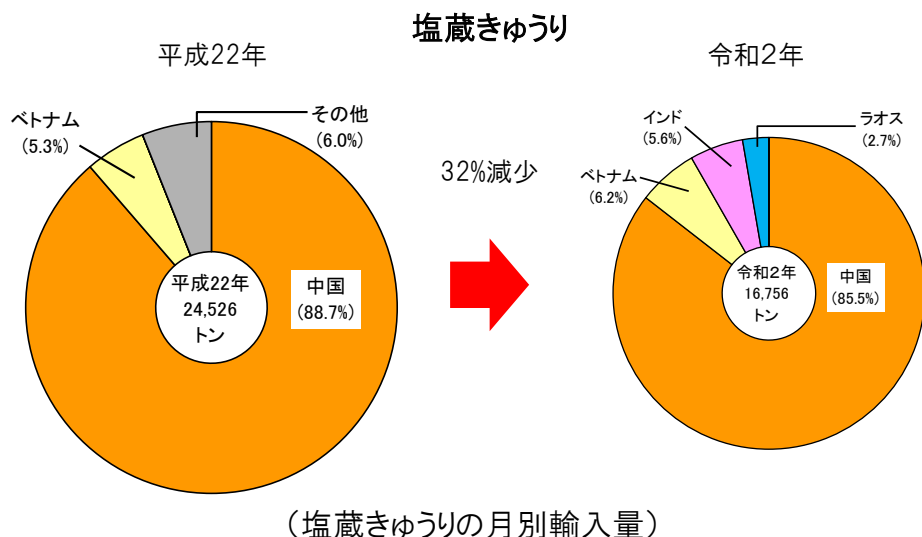
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



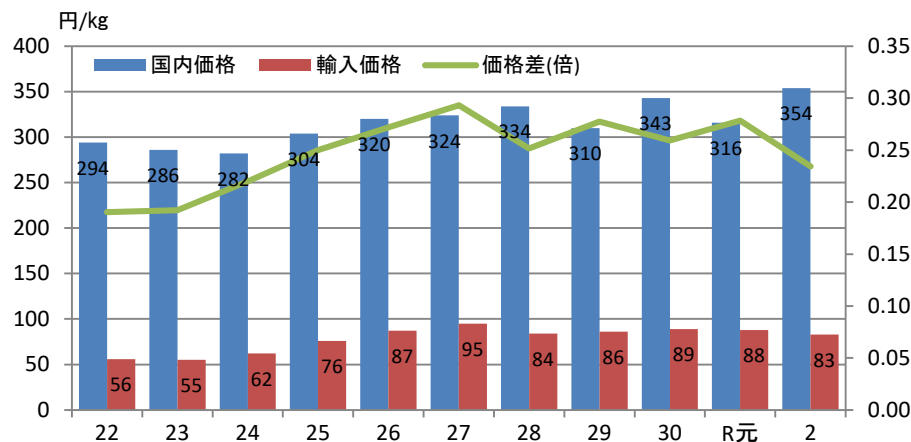
（生鮮きゅうりの月別輸入量）



- 塩蔵きゅうりは、漬物原料として主に中国から輸入されており、令和2年の輸入量は1.7万トンで平成22年に比べて32%減少。近年はインドやラオスからの輸入量が増加。
- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は83円/kgで、国内価格354円/kgの（東京都中央卸売市場の卸売価格）の2割強程度。近年は、国内価格の2～3割程度で推移。指定野菜の中でも内外価格差が大きい品目。



○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の価格の比較



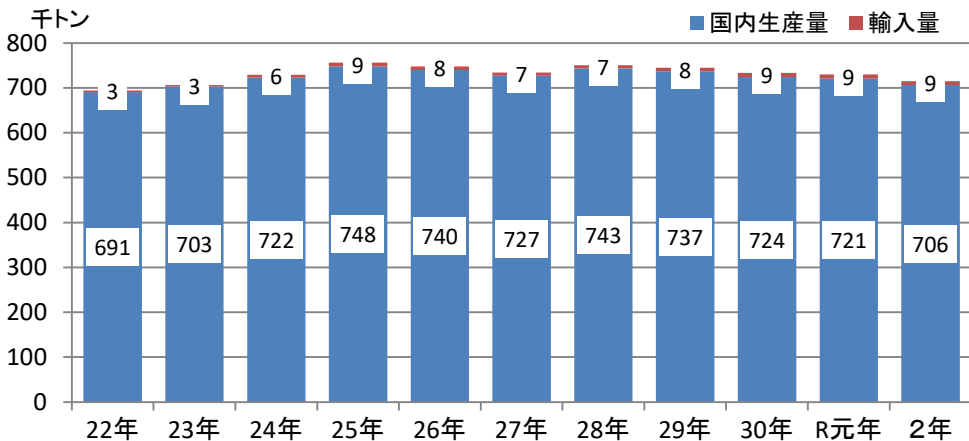
○ 国産きゅうりと輸入きゅうり（塩蔵）の出回り時期

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
産地等												
宮崎県	←											→
群馬県			←		→				←		→	
埼玉県	←											→
中国	←											→
ベトナム	←											→

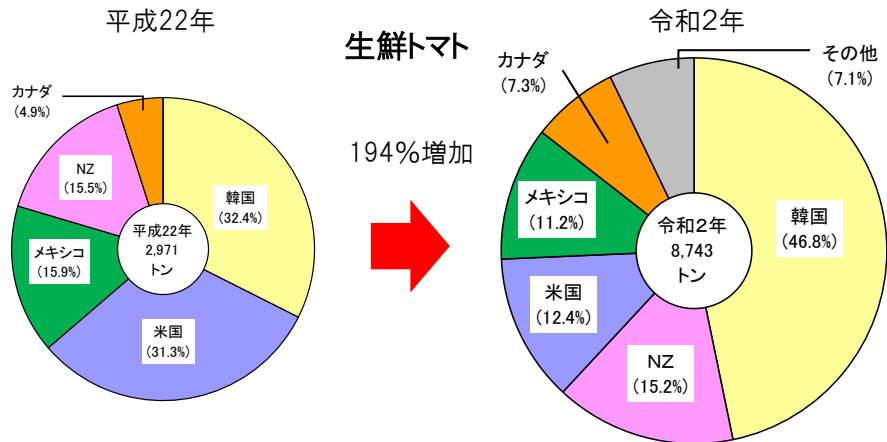
9 トマト

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、近年、国内生産量が微減傾向（平成22年69.4万トン→令和2年71.5万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で98.8%と輸入量の増加で減少傾向（平成22年は99.6%）。
- 国内生産量が横ばいで推移する中で（令和2年は70.6万千トン、平成22年比で102%）、大玉からミニに生産が移行し、ミニトマトの生産量は拡大（平成22年比で146%）。上位5県では、熊本県（同137%）及び北海道（同135%）が増加。
- 輸入量は、年により増減するが令和2年は8.7千トンで平成22年の約3倍。米国産の割合が減少する一方、韓国産、ニュージーランド産及びカナダ産が増加。

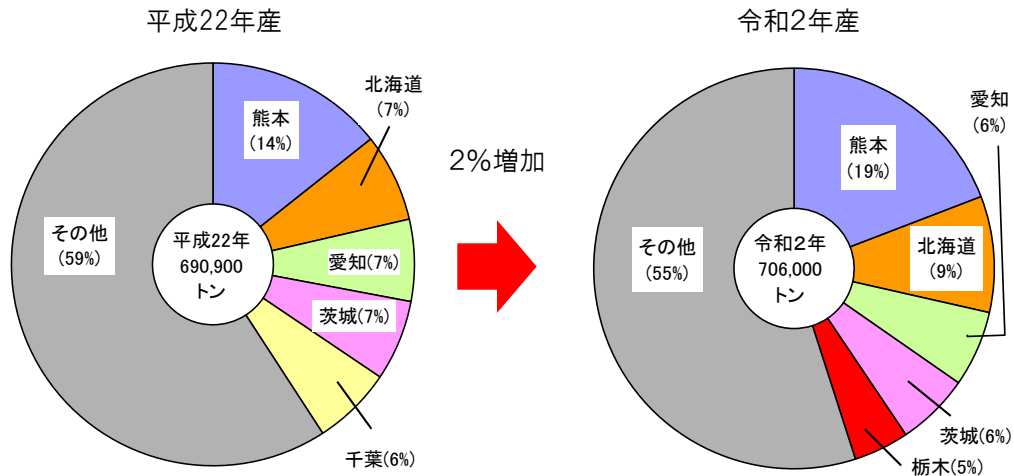
○ トマトの国内生産量及び輸入量の推移



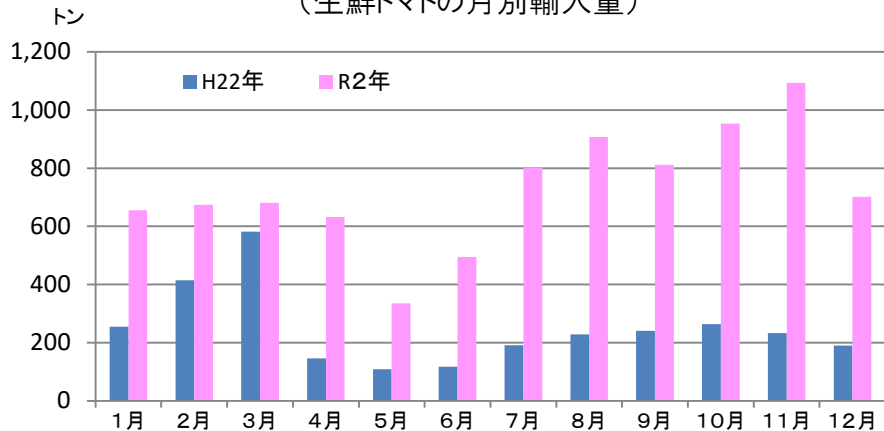
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）



（生鮮トマトの月別輸入量）

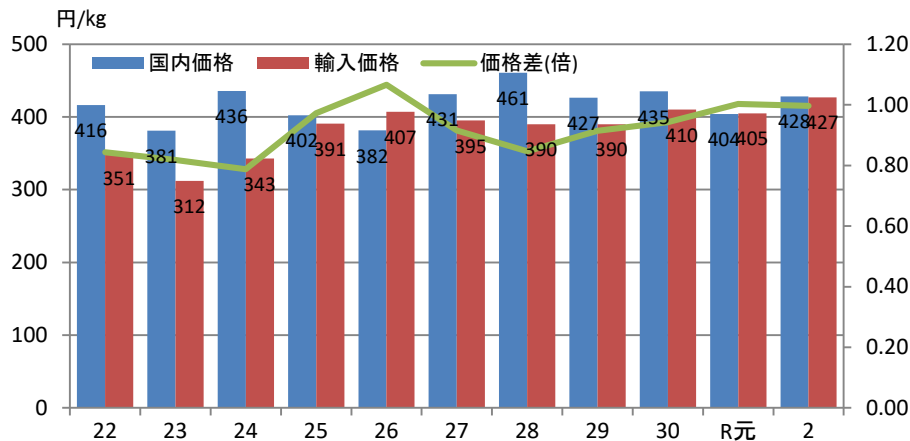


○ 令和2年の輸入価格（CIF価格）は427円/kgで、国内価格（東京都中央卸売市場の卸売価格）428/kgと同程度。平成25年以降、28年を除いて同価格程度で推移。内外価格差が少ない中で輸入量が増加しているのは、輸入量の約5割を占める韓国産は、空輸でなく船舶で輸入していることから、日本までの輸送コストなどにより輸入品に優位性があるためと考えられる。韓国はミニトマトの輸出量を拡大していると思われる。

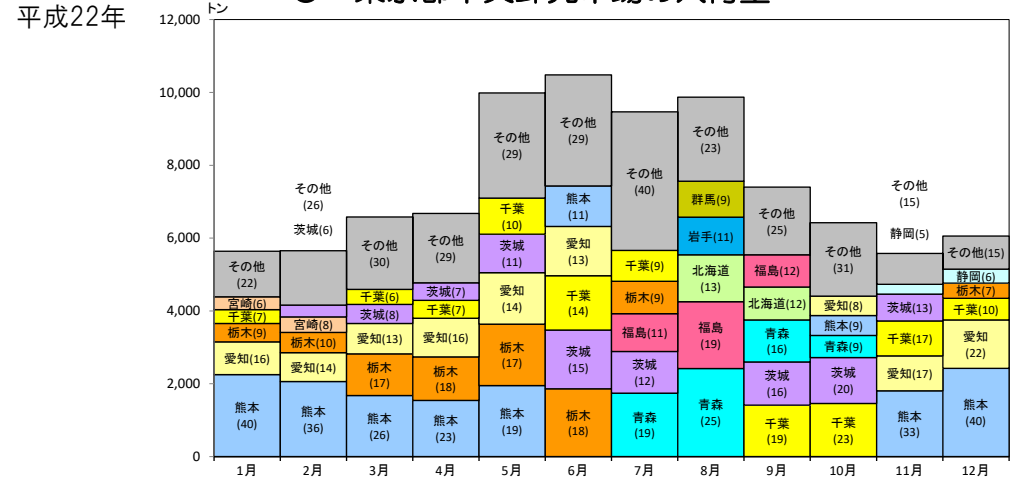
○ 輸入品は周年で出回っている。卸売市場への入荷は少なく、多くは加工・業務用に仕向けられている。

○ 令和2年の市場入荷量は、10.1万トンと平成22年に比べて入荷量が多くなった品目の一つ（平成22年比112%）。県別では、北海道（同239%）、熊本県（同160%）、栃木県（同130%）及び静岡県（同122%）が大幅に増加。

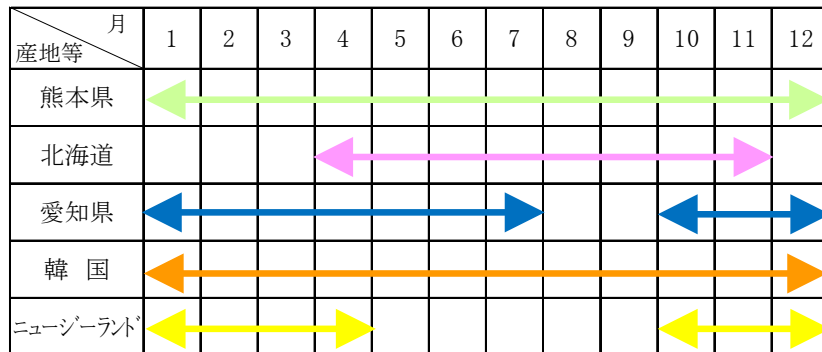
○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の価格の比較



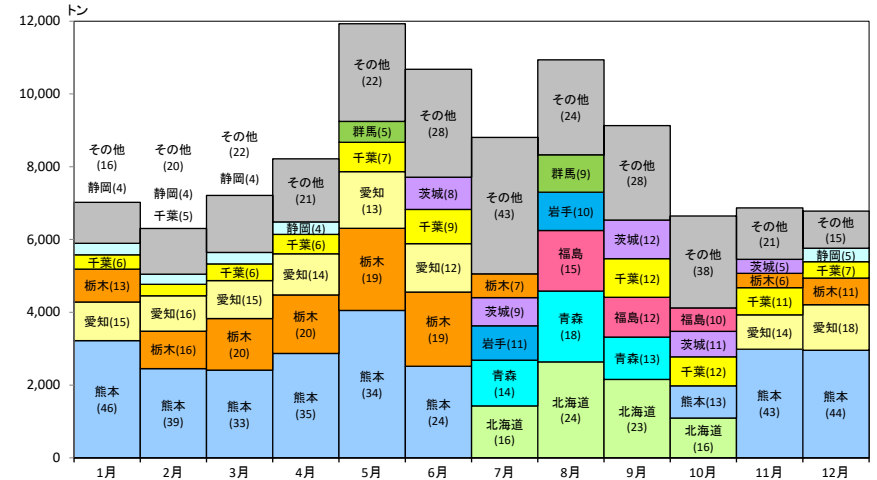
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ 国産トマトと輸入トマト（生鮮）の出回り時期

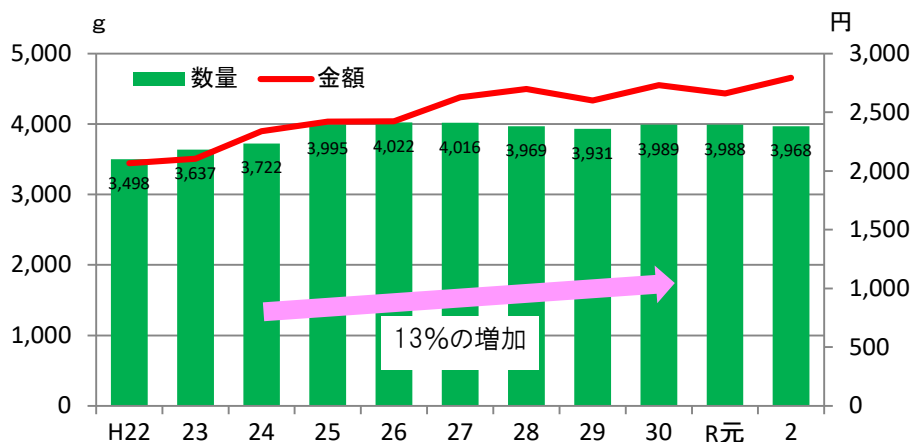


令和2年



- 令和2年の1人当たり年間購入数量は3,968グラムで、近年は4,000グラム前後で推移。また、価格に関係なく購入数量の増減は少ない。家庭内でサラダ等で一定量が消費されているためと考えられる。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は92%（5,820ha）、出荷量は104%（41.6万トン）。
- 令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で51%、出荷量で65%を占める。

○ トマトの年間購入数量と購入金額の推移



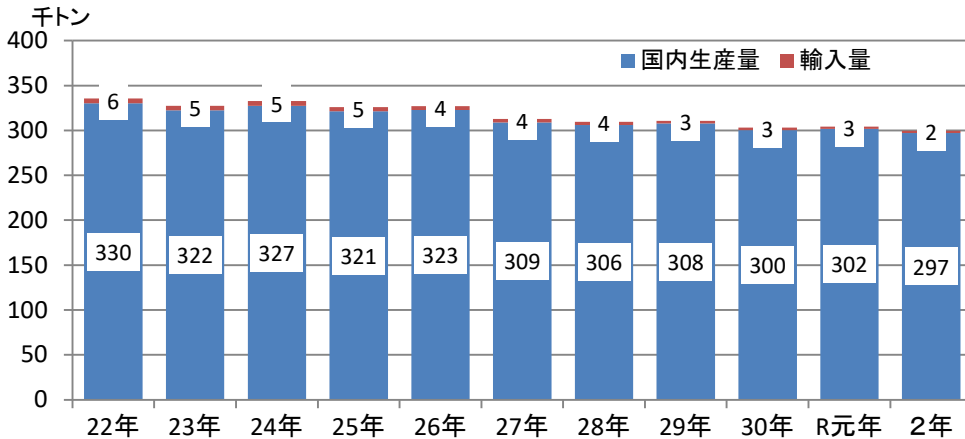
○ トマトにおける指定産地の位置付け

平成22年		令和2年				(単位:ha、t)			
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	8,340	(47.4%) 3,950	267,000	(65.5%) 175,000	夏秋	7,550	(46.6%) 3,520	276,200	(62.4%) 172,300
冬春	3,970	(60.5%) 2,400	346,300	(64.7%) 224,200	冬春	3,870	(59.4%) 2,300	364,700	(66.9%) 244,000
合計	12,300	(51.6%) 6,350	613,500	(65.1%) 399,200	合計	11,400	(51.1%) 5,820	640,900	(65.0%) 416,300

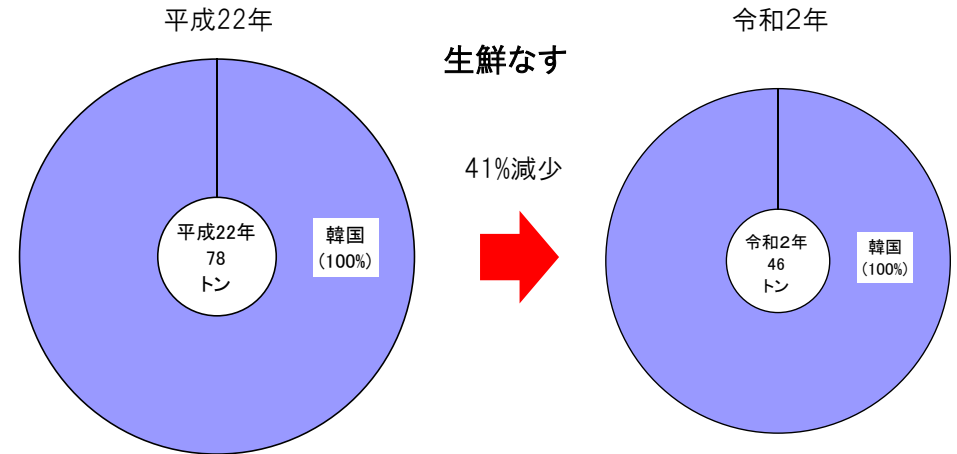
10 なす

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、この10年間で約1割減少（平成22年33.6万トン→令和2年29.9万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で99%と国産の割合が微増（平成22年は98%）。
- 国内生産量は減少（令和2年は29.7万トン、平成22年比90%）。上位5県では、高知県（同131%）、群馬県（同122%）及び熊本県（同1127%）のほか、秋田県、広島県が増加。
- 生産量が多いのは高知県、熊本県、福岡県など西南暖地の冬春なすの主産地であり、周年で出荷している。群馬県及び茨城県は露地の産地のために春先から夏場が中心。

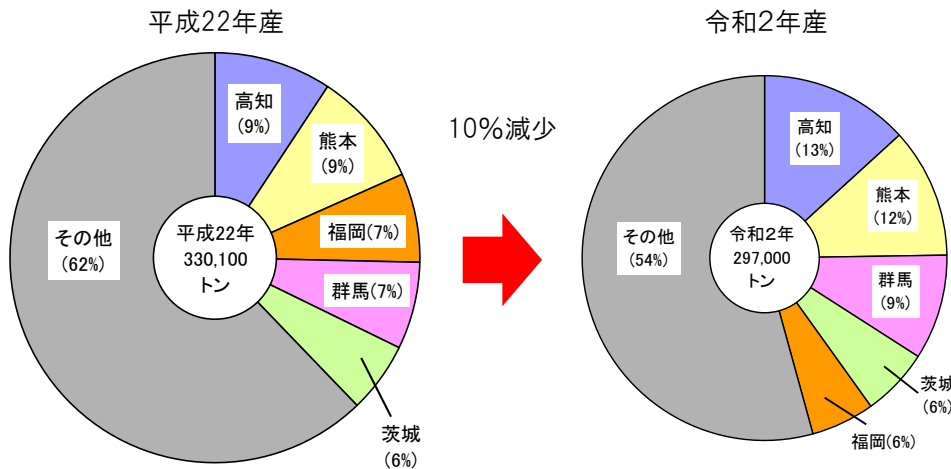
○ なすの国内生産量及び輸入量の推移



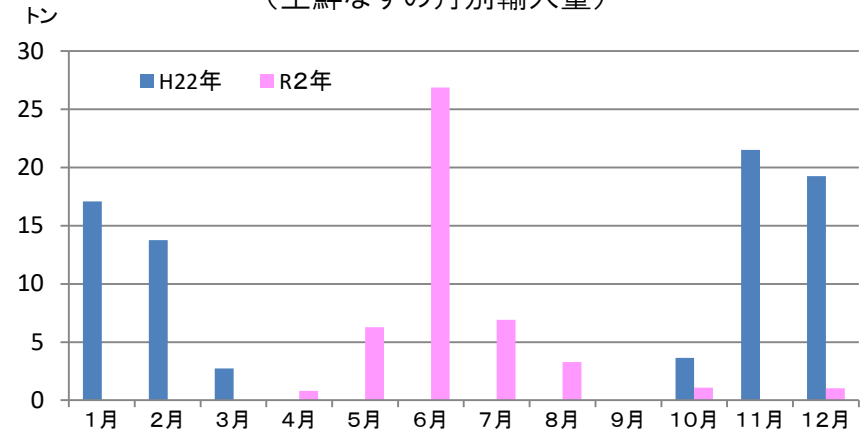
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

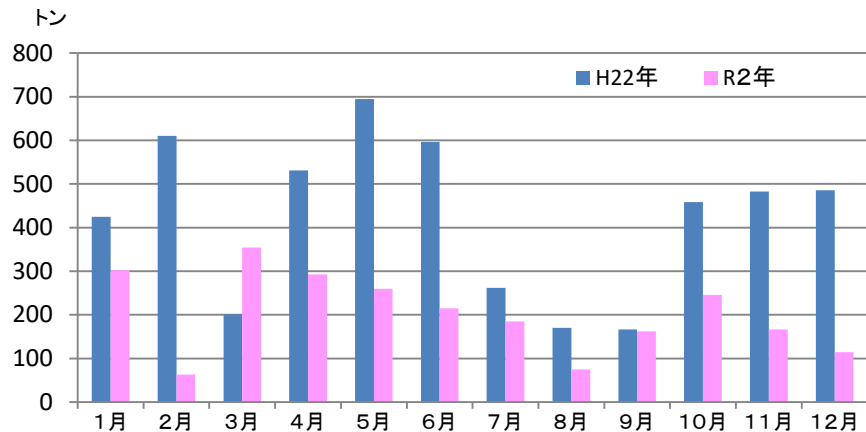
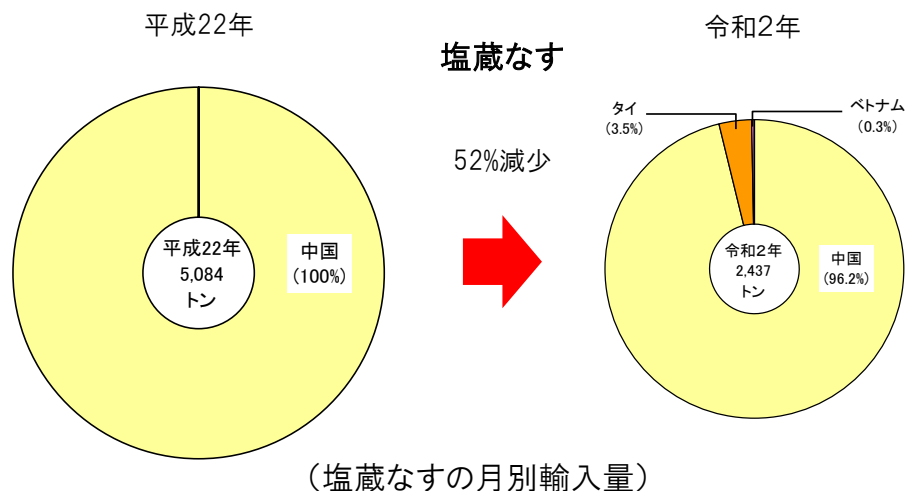


（生鮮なすの月別輸入量）

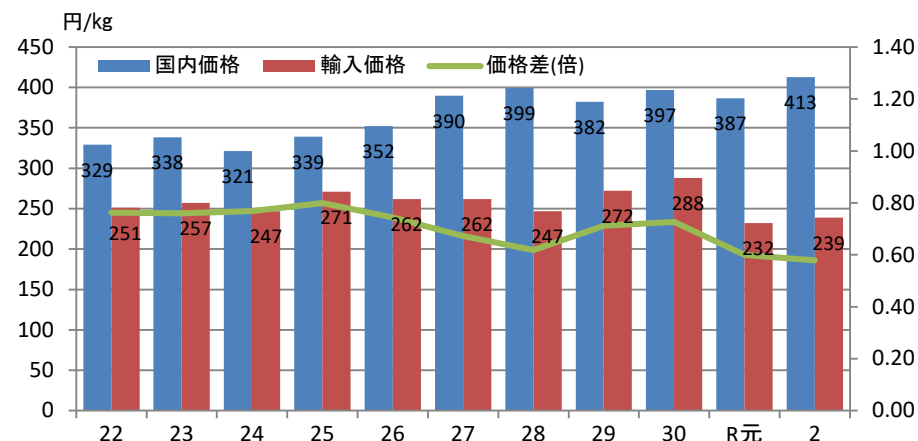


- 令和2年の生鮮なすの輸入量は46トンで平成22年に比べ41%減少。近年は、国産の作型が変わる6～7月を中心に主に漬物用原料として韓国から輸入。
- 令和2年の塩蔵なす（なす+こなす）の輸入量は2,437トンで、漬物原料用として主に中国から輸入されており、平成22年に比べ52%減少。近年はタイやベトナムからの輸入量が増加。
- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は239円/kgで、国内価格413円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。近年国内価格の6割～7割程度で推移。

○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の価格の比較

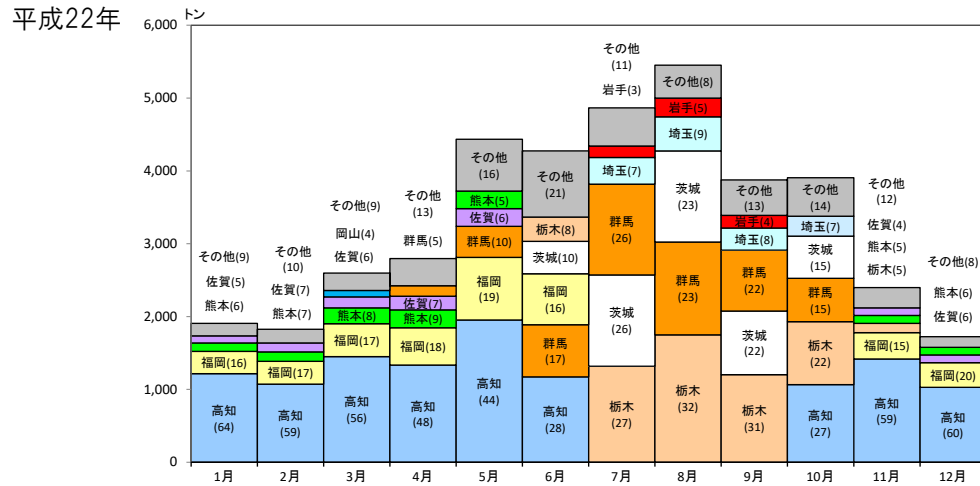


○ 国産なすと輸入なす（生鮮）の出回り時期

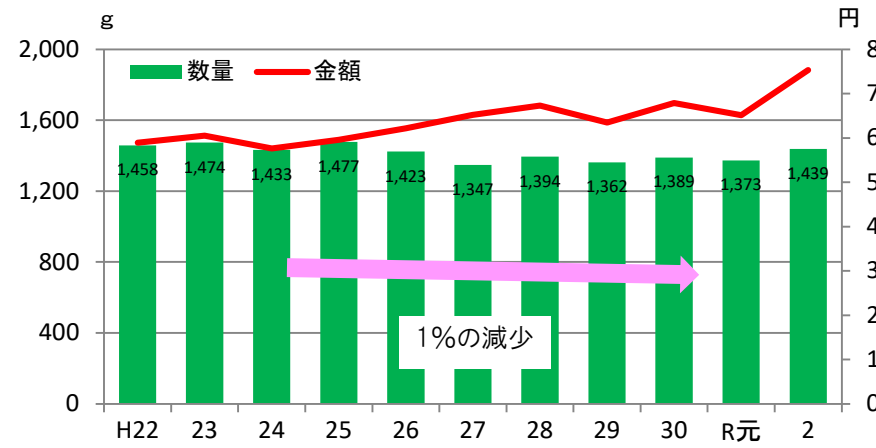
月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
高知県												
熊本県												
群馬県												
茨城県												
韓 国												

- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、3.9万トンで平成22年と比べて微減（平成22年比97%）。上位10県では、多くの県で減少し、特に埼玉県は7割減少。10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった宮崎県が191倍、熊本県（同203%）、群馬県（同117%）及び高知県（同113%）は大きく増加。
- 令和2年の1人当たり年間購入数量は1,439グラムで、近年は1400グラム前後で安定している。家庭で簡単に作れる調味料の普及も一因。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は98%（2,151ha）、出荷量は107%（14.0万トン）となった。冬春なすは、約9割が指定産地から出荷されている。
- 令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で26%、出荷量で59%を占める。

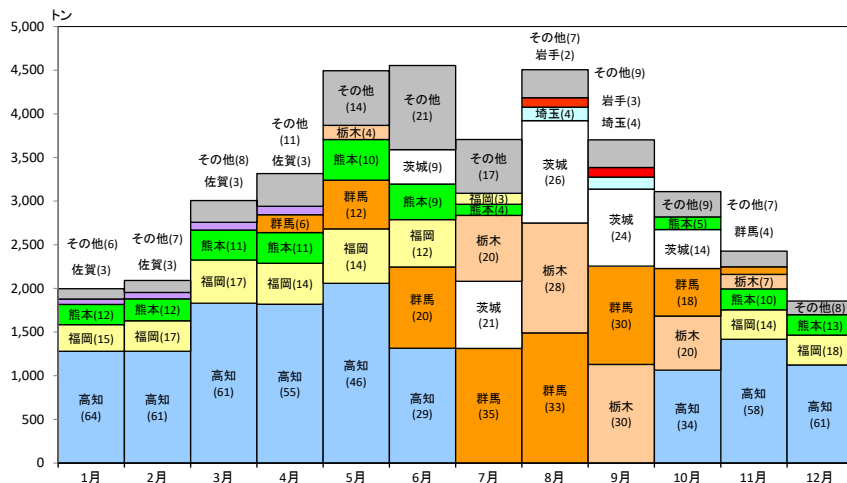
○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ なすの年間購入数量と購入金額の推移



令和2年



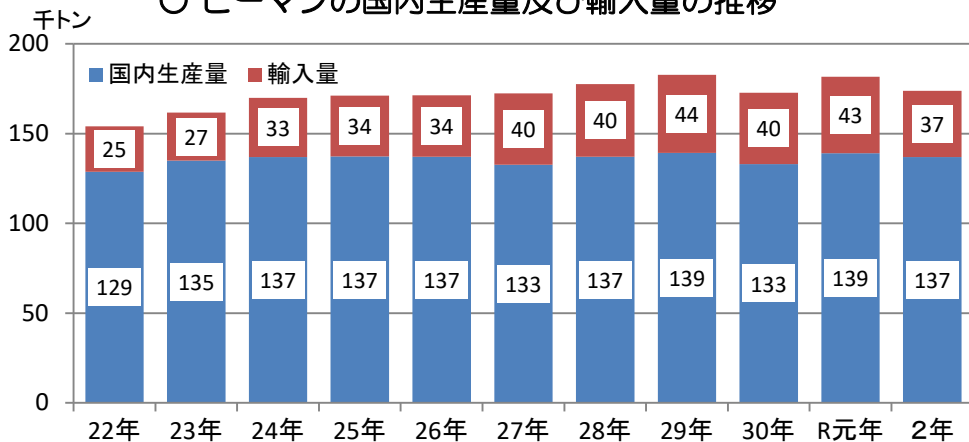
○ なすにおける指定産地の位置付け

	平成22年		令和2年		(単位: ha, t)	
	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量	作付面積	出荷数量
	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地
夏秋	9,050	(15.0%) 1,360	138,800	(32.3%) 44,800	7,370	(17.8%) 1,310
冬春	1,210	(68.6%) 830	108,400	(79.6%) 86,300	1,050	(80.1%) 841
合計	10,300	(21.3%) 2,190	247,200	(53.0%) 131,100	8,420	(25.5%) 2,151

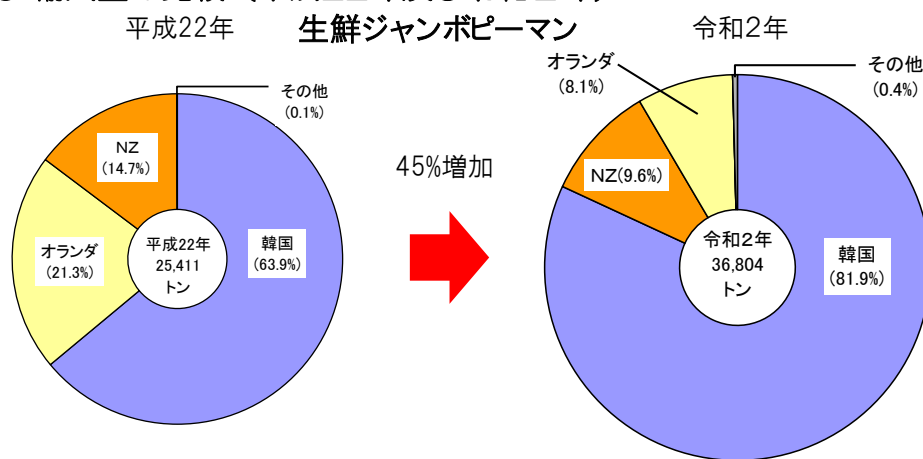
11 ピーマン

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年横ばい傾向（平成22年15.4万トン→令和2年17.4万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で79%（平成22年は84%）であり、他の品目に比べて国産割合が低い。需要が増加しているジャンボピーマン（パプリカ）の輸入が増加していることが一因。
- 国内生産量は近年13.5万トン前後で横ばい傾向（令和2年は13.7万トン、平成22年比106%）。上位5県では、茨城県以外の鹿児島県（同123%）、高知県（同111%）、宮崎県（同107%）及び岩手県（同105%）が増加。
- 令和2年の輸入量は3.7万トンでこの10年間で45%増加。ジャンボピーマンが周年で主に韓国、ニュージーランド、オランダから輸入されている。国内生産量は年々増加しているものの、家庭・業務用需要に比べて少ないことが要因と考えられる。

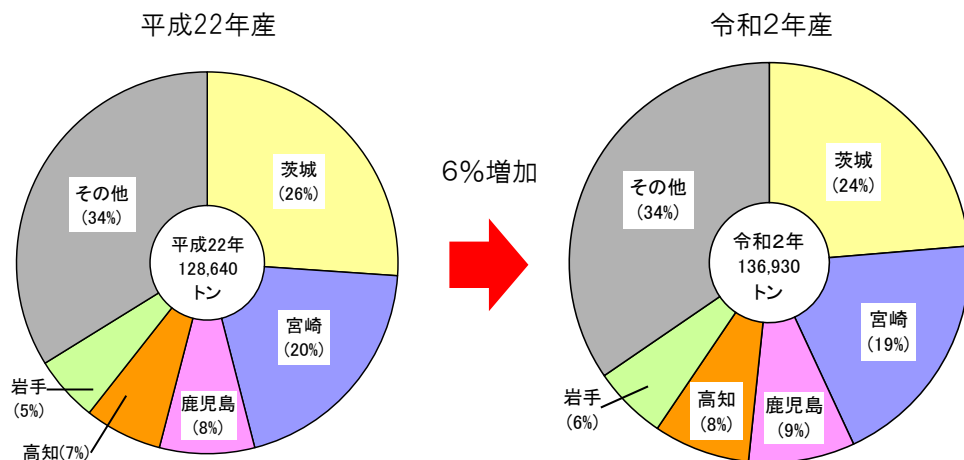
○ ピーマンの国内生産量及び輸入量の推移



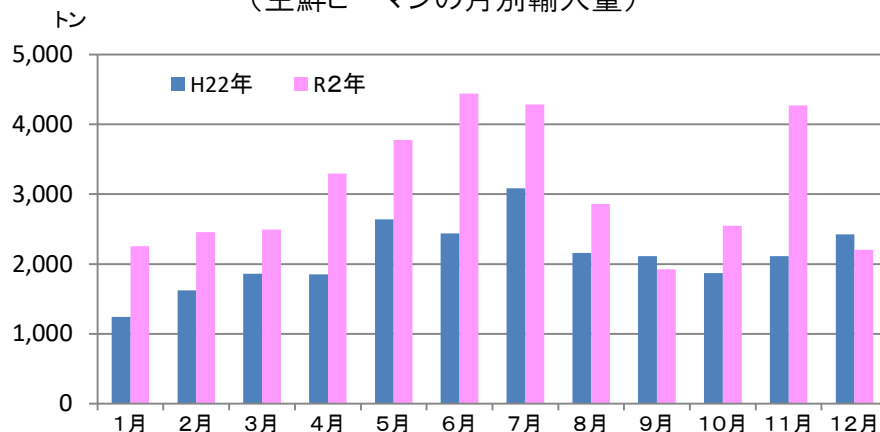
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

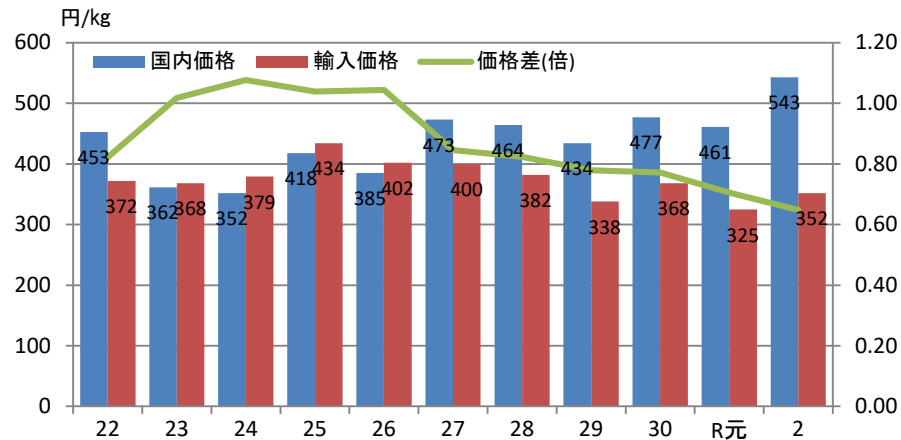


（生鮮ピーマンの月別輸入量）

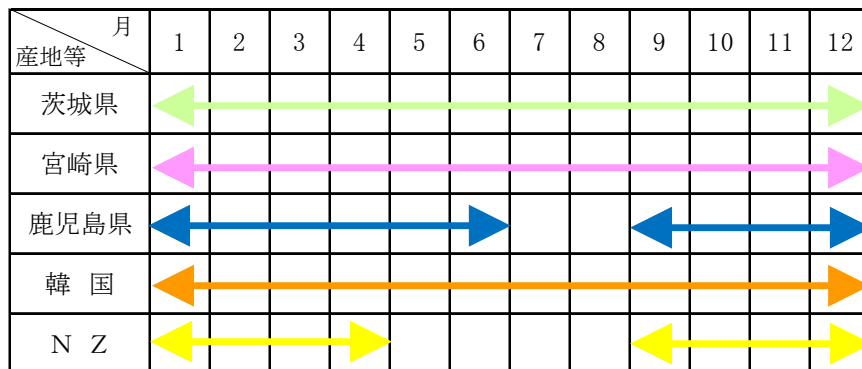


- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は352円/kgで、国内価格543円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。近年は国内価格の6～8割程度で推移。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、2.4万トンで平成22年に比べて増加（平成22年比117%）。上位10県では、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった大分県が53倍、宮崎県（同163%）、高知県（同158%）、岩手県（同145%）、福島県（同133%）及び鹿児島県（112%）が大きく増加。
- パプリカ等の主な国内産地は、茨城県、宮城県、高知県等で、生産量は増加傾向。

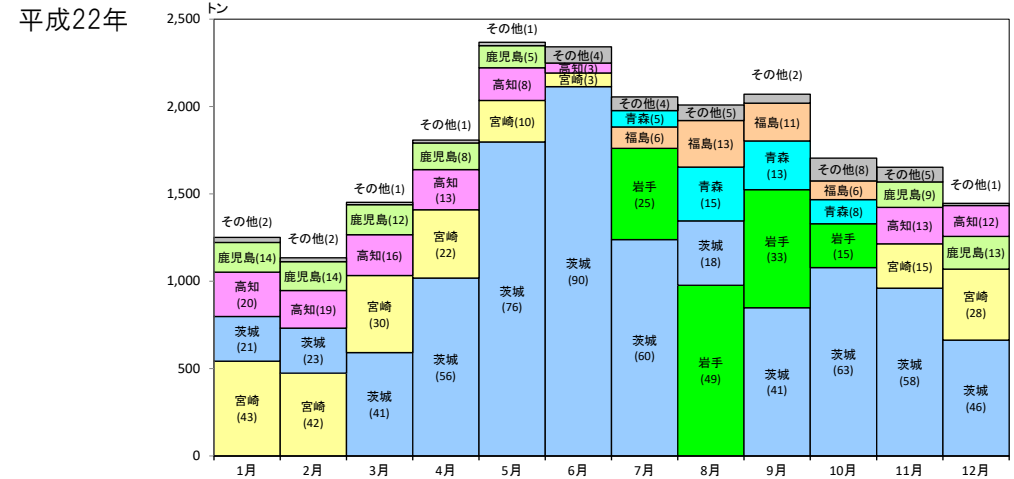
○ 国産ピーマンと輸入ピーマン（生鮮）の価格の比較



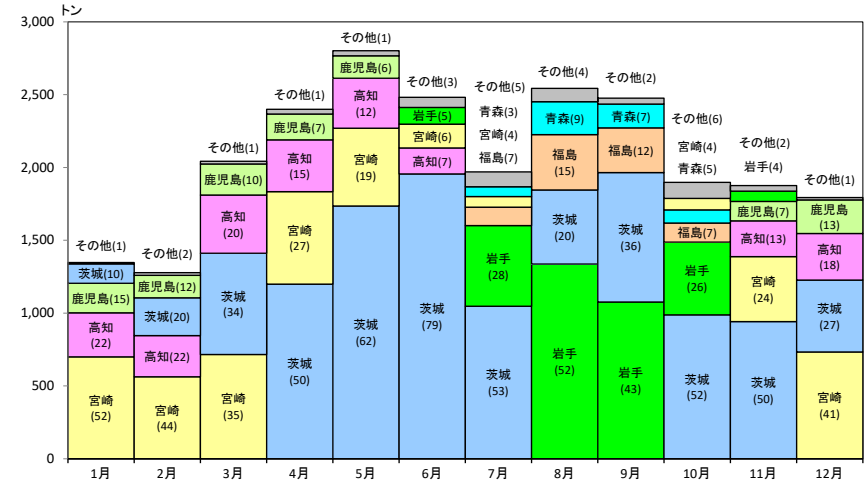
○ 国産ピーマンと輸入ピーマン（生鮮）の出回り時期



○ 東京都中央卸売市場の入荷量

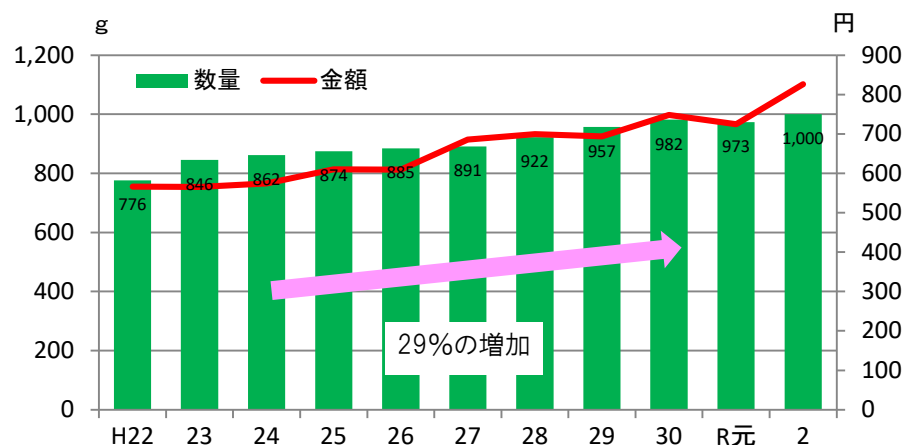


令和2年



- 1人当たり年間購入数量は、増加傾向で推移しており、令和2年は1,000グラム。家庭でのサラダや炒め物などの材料としてパプリカの購入が増えていることも一因。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は100%（1,344ha）、出荷量は113%（9.2万トン）となった。冬春ピーマンは、9割以上が指定産地から出荷されている。
- 令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で47%、出荷量で75%を占める。果菜類の中では割合が1番高い。

○ ピーマンの年間購入数量と購入金額の推移



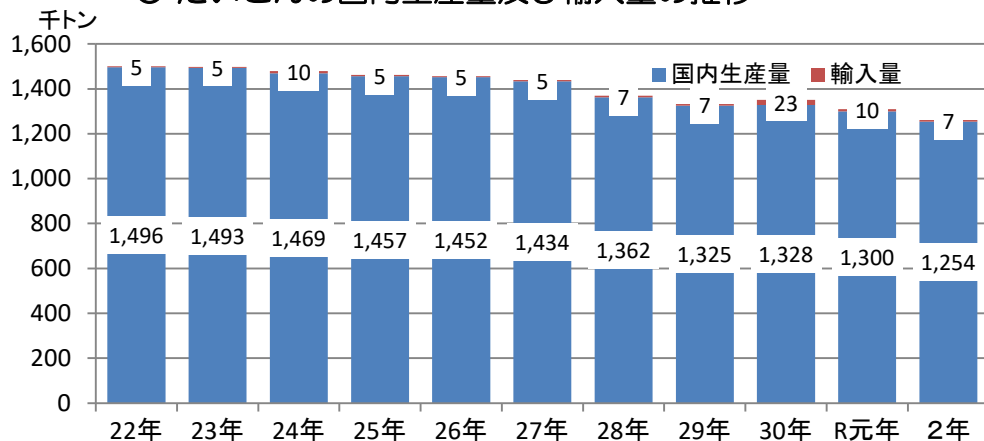
○ ピーマンにおける指定産地の位置付け

平成22年		令和2年				(単位:ha、t)			
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定野菜		全国	指定産地	全国	指定野菜
夏秋	2,322	(30.5%) 708	47,640	(48.9%) 23,300	夏秋	2,160	(33.4%) 721	53,830	(52.2%) 28,100
冬春	714	(88.4%) 631	63,590	(91.2%) 58,000	冬春	696	(89.5%) 623	68,520	(92.5%) 63,400
合計	3,040	(44.0%) 1,339	111,140	(73.2%) 81,300	合計	2,857	(47.0%) 1,344	122,350	(74.8%) 91,500

12 だいこん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、この10年間で16%減少（平成22年150万トン→令和2年126万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で99.4%と微減（平成22年は99.7%）。
- 国内生産量は減少（令和2年は125万トン、平成22年比で84%）。上位5県では、すべての道県で減少。
- 輸入量は、平成19年から27年までは平成24年を除いて4～5千トンで推移していたが、近年は増加傾向。多くは漬物用原料用であり、国産の作況で輸入量の変動。令和2年は平成27・28年並みの7千トン。平成30年は国産が台風、秋以降の低温で少なくなったことから2.3万トンとなった。

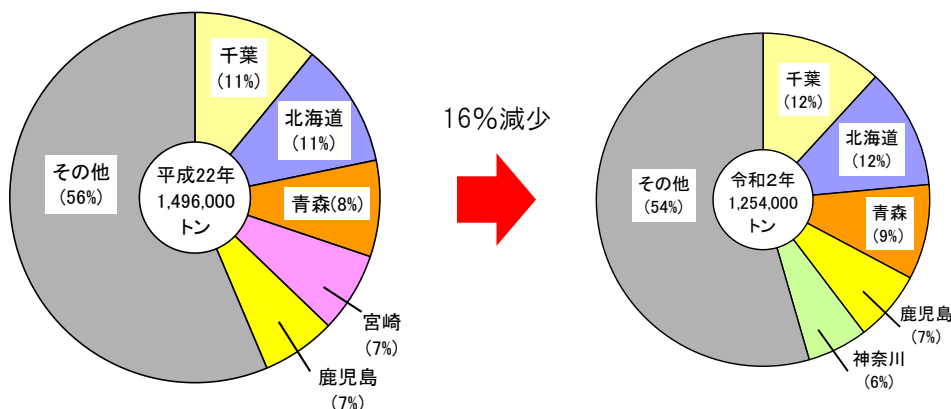
○ だいこんの国内生産量及び輸入量の推移



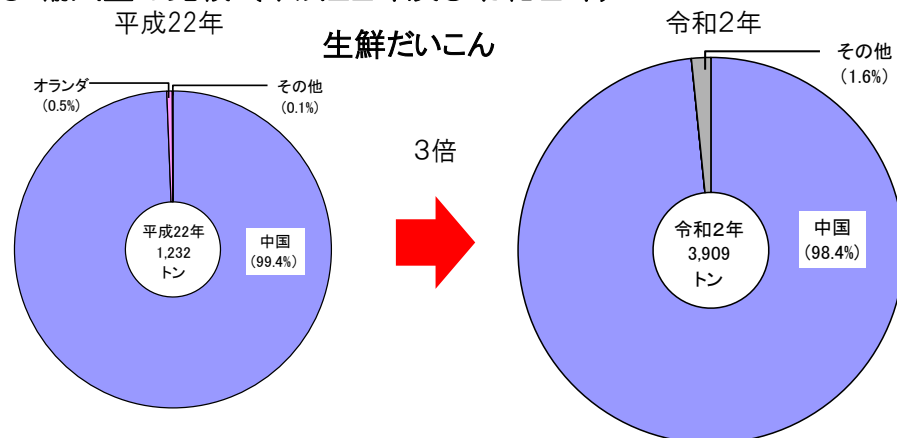
○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

平成22年産

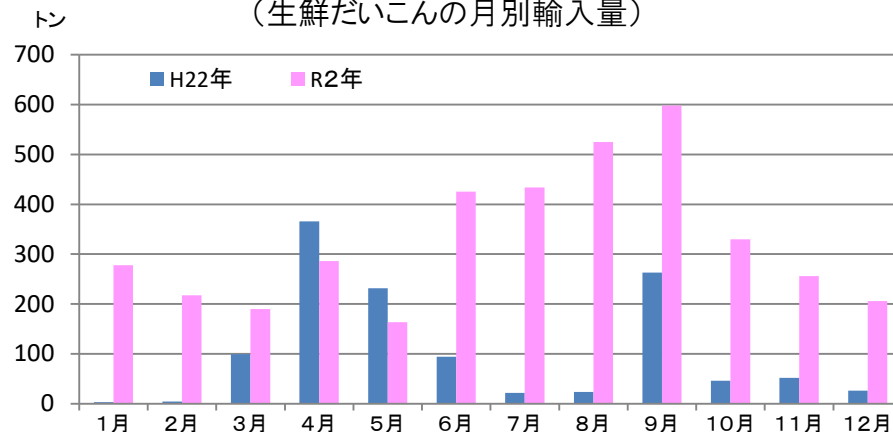
令和2年産



○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



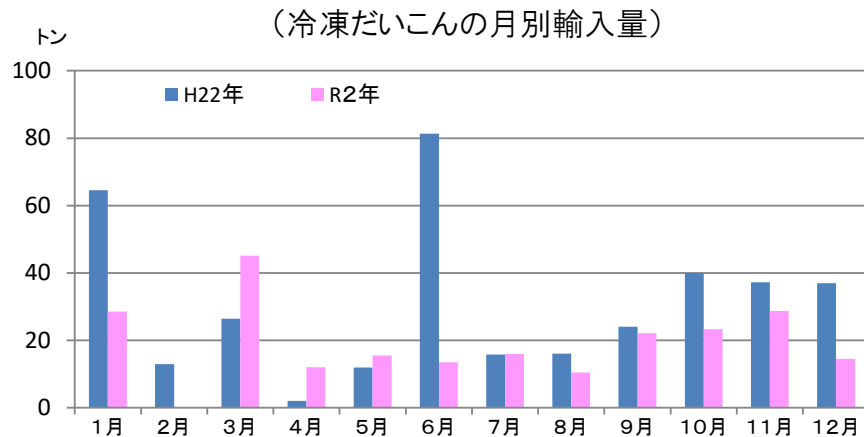
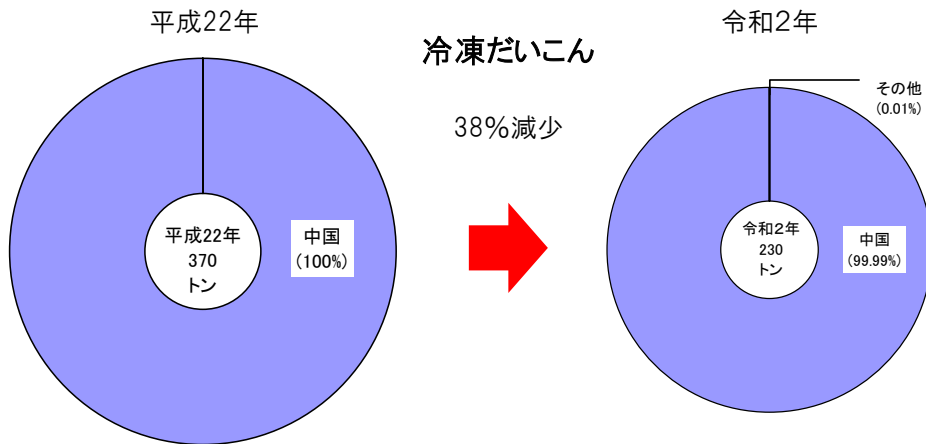
（生鮮だいこんの月別輸入量）



（生鮮だいこんは、貿易統計でその他根菜に区分され、データがない。植物防疫の国別検査数量が把握できる18年以降を輸入数量として代用した。）

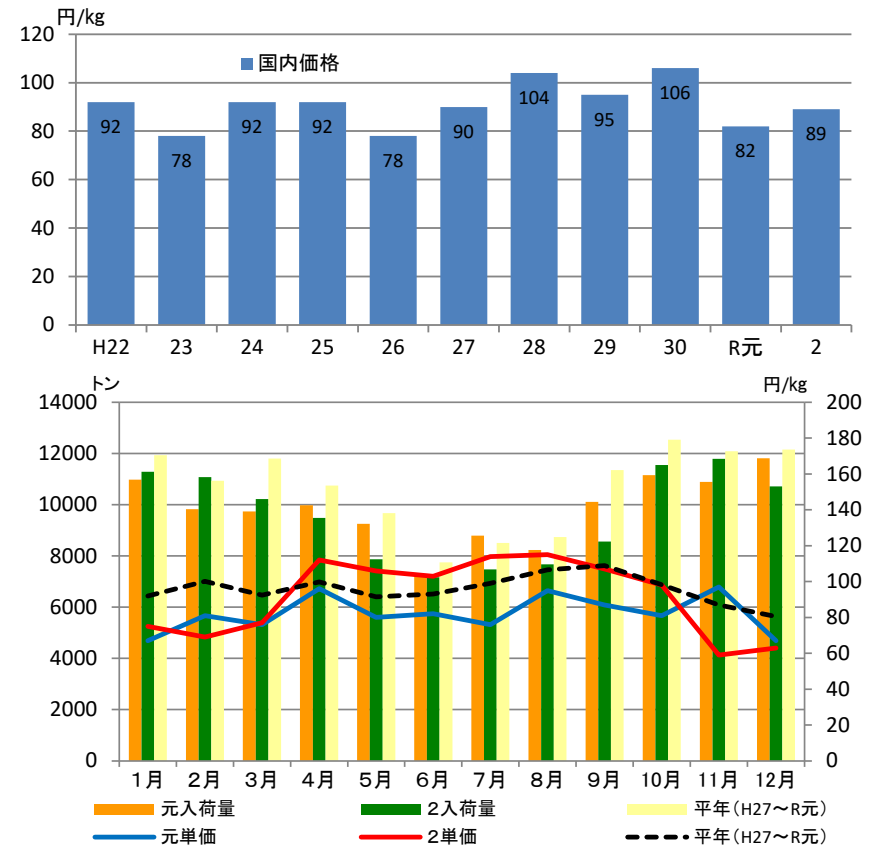
- 冷凍だいかんは、中国から主に業務用のだいかんおろし用として周年で輸入。令和2年の輸入量は230トンで、平成22年に比べて38%減少。コロナの影響から業務用需要が減少したことも要因。乾燥だいかんは、主に中国から切り干しだいかんの原料として、周年で毎年3～4千トン輸入。
- 国産だいかんの東京都中央卸売市場の卸売価格は、59円/kgから115円/kgの間で変動して令和2年は89円/kg。暖冬の影響で年明け以降消費伸びず平年を下回っていたが、4月以降は前進出荷の影響で入荷量が減り、価格が上昇。6月以降も後続の青森産が生育期の低温、天候不順等により肥大不足で入荷量が減少して高値となった。秋以降は生育も回復して入荷が増加したことから平年を下回った。

○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



(冷凍だいかんは、貿易統計でその他の冷凍野菜に区分され、データがない。植物防疫の検査数量が把握できる18年以降を輸入数量として代用した。)

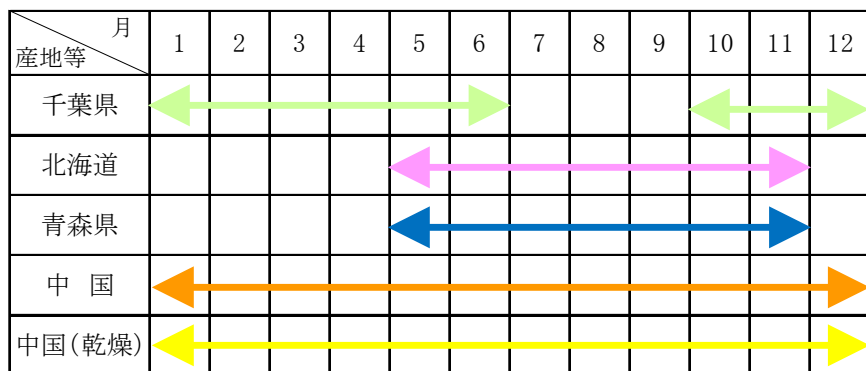
○ 国産だいかんの卸売価格の推移（年別・月別）



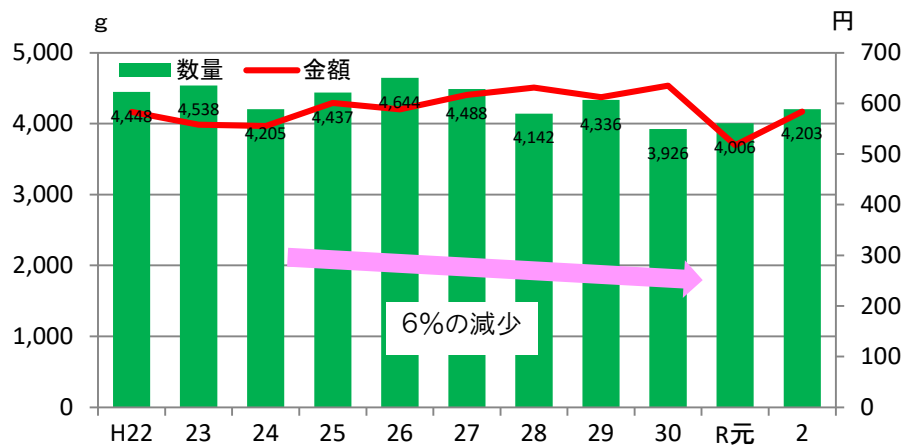
(生鮮だいかん、冷凍だいかんは貿易統計上その他に分類されているため、ここでは植物防疫の検査数量を輸入数量として代用した。そのため輸入価格については不明である。)

- 1人当たり年間購入数量は、平成26年以降減少傾向にあったが、令和2年はコロナ禍による家庭内消費もあり、4,203グラムと増加した。近年は、家庭で漬物を作らなくなり、はくさいなどと並んで消費量の減少が大きい。価格が上がると購入量が減少する傾向がある。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、11.5万トンで平成22年に比べて減少（平成22年比87%）。上位10県では、岩手産が半減する一方、10年前は東京市場にほとんど出荷がなかった鹿児島県（同470%）が大きく増加。その他、茨城県（同146%）及び栃木県（同119%）が増加。

○ 国産だいこんと輸入だいこん（生鮮）の出回り時期

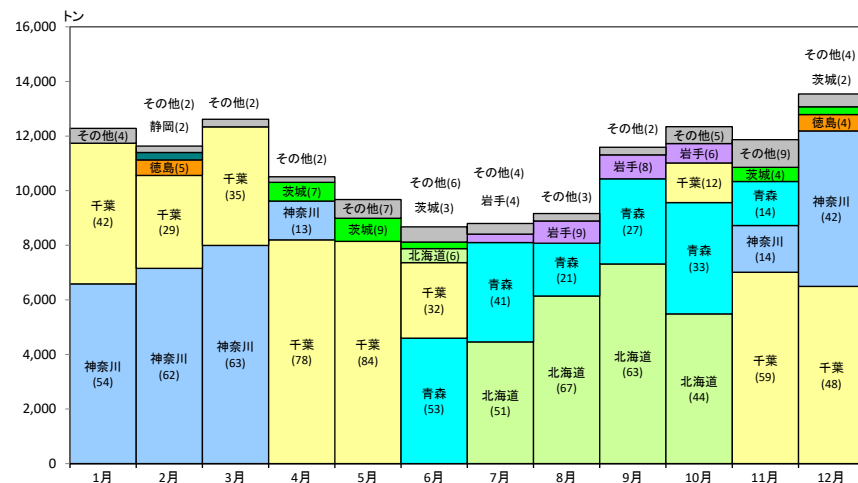


○ だいこんの年間購入数量と購入金額の推移

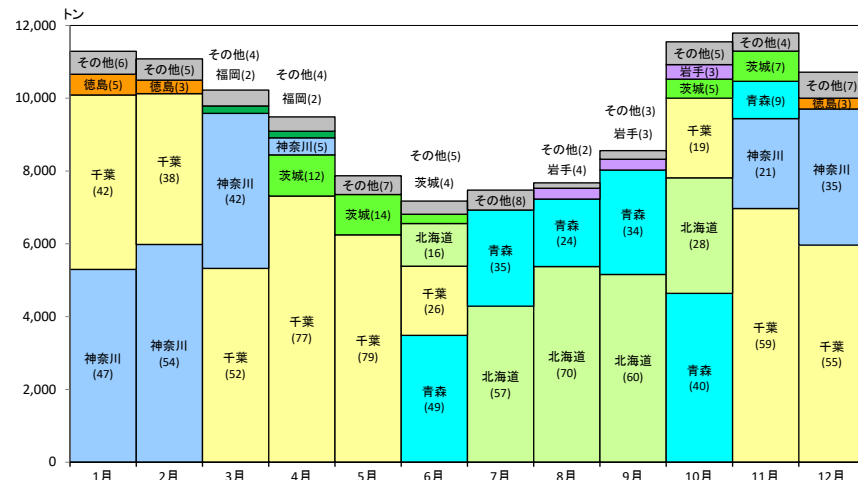


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年



令和2年



- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は83%（8,760ha）、出荷量は91%（44.7万トン）と大きく減少。夏だいこんは、指定産地からの出荷が3分の2以上を占めている。
- 令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で29%、出荷量で43%を占める。

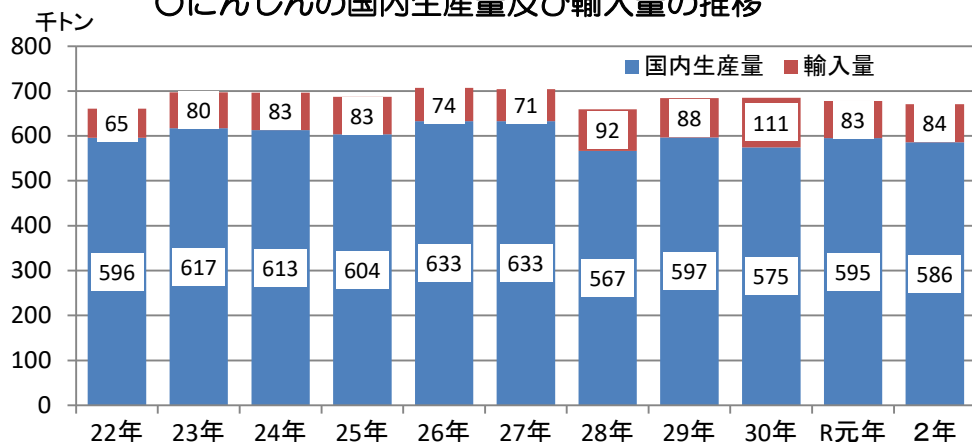
○ だいこんにおける指定産地の位置付け

平成22年				令和2年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
春	4,930	(29.0%) 1,430	204,600	(36.9%) 75,500	春	4,230	(28.8%) 1,220	179,100	(37.2%) 66,600
夏	6,880	(63.1%) 4,340	209,600	(74.0%) 155,200	夏	5,600	(61.3%) 3,430	214,800	(68.2%) 146,400
秋冬	23,900	(19.9%) 4,760	760,400	(34.6%) 263,000	秋冬	19,900	(20.7%) 4,110	640,700	(36.6%) 234,300
合計	35,700	(29.5%) 10,530	1,175,000	(42.0%) 493,700	合計	29,800	(29.4%) 8,760	1,035,000	(43.2%) 447,300

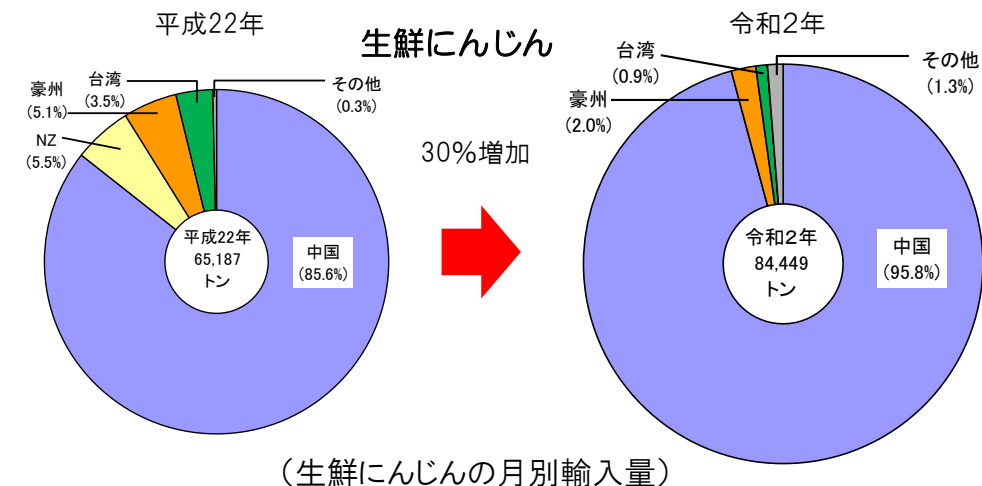
13 にんじん

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、近年横ばい傾向（平成22年66.1万トン→令和2年67.0万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で87%と輸入量の増加により国産の割合が減少傾向（平成22年は90%）。平成23年以降は、毎年8～10万トン程度が加工・業務用として主に中国から輸入されている。
- 国内生産量は減少（令和2年は58.6万トン、平成22年比98%）。上位5県では、夏秋産地である青森県（同119%）及び北海道（同110%）のみ増加。全国では、九州地域を除いて多くの産地で減少している。
- 令和2年の輸入量は8.4万トンで平成22年の130%。平成20年1月の中国産ギョーザ事案の発生により輸入量が大幅に減少したが、平成22年以降は輸入量も中国産シェアも増加。平成30年は、北海道産・千葉産の不作により輸入量が多かった。

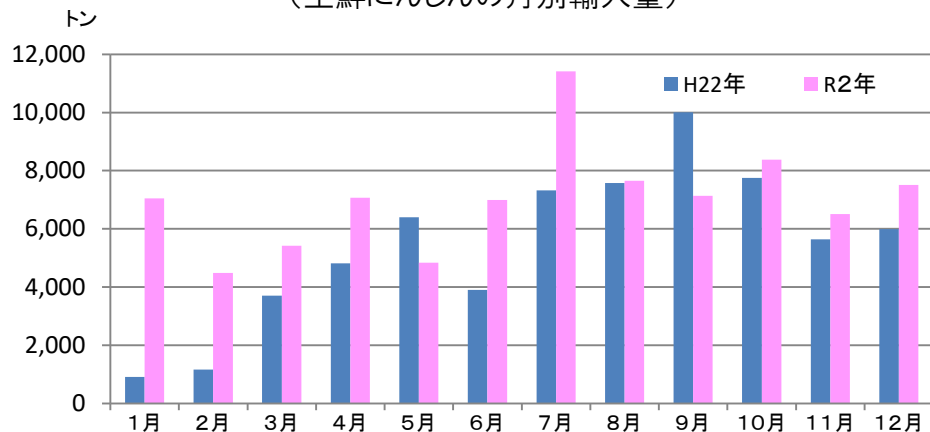
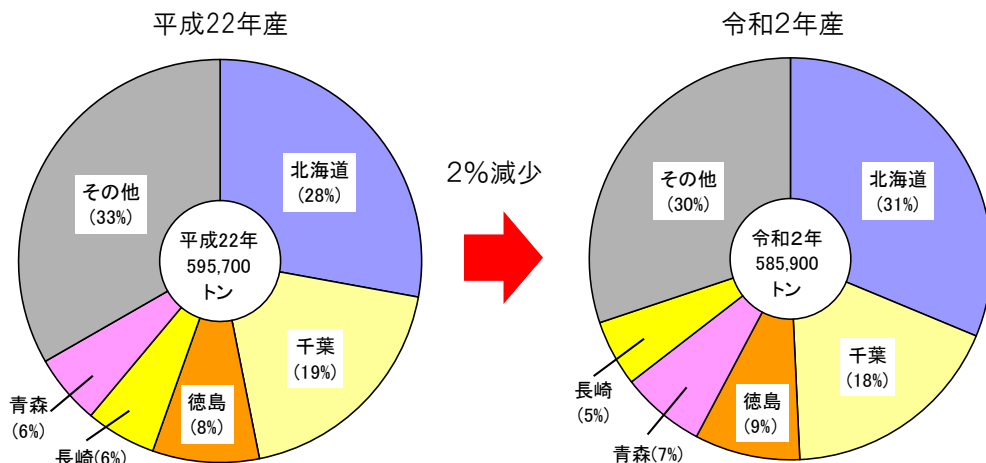
○ にんじんの国内生産量及び輸入量の推移



○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）

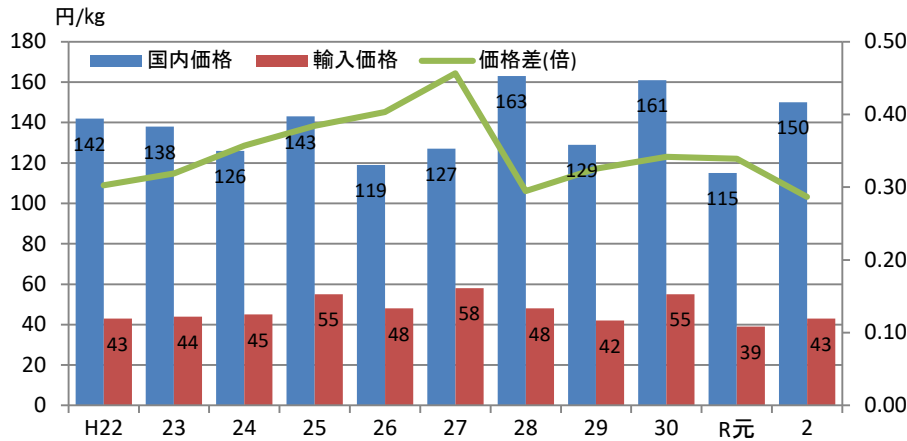


○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

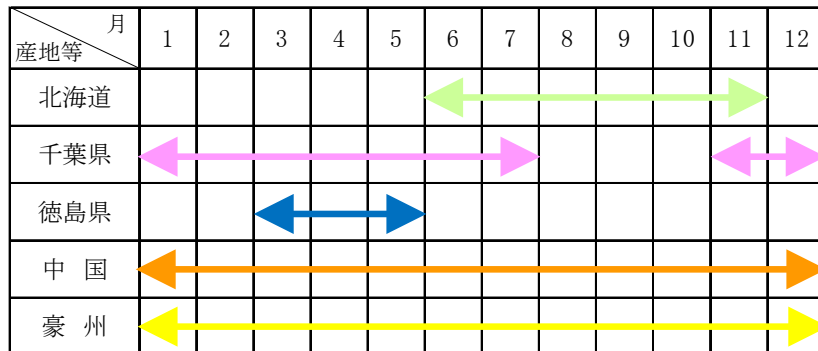


- 令和2年の輸入価格（CIF価格）は43円/kgで、国内価格150円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。平成28年以降は国内価格の3割程度で推移。
- 中国産は、太物中心に周年で輸入され、主に加工・業務用として仕向けられている。
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、8.7万トンで平成22年と同程度（平成22年比100.2%）。上位10県では、10年前は東京市場の出荷が少なかった鹿児島県（同274%）及び長崎県（同263%）が大きく増加し、その他は、北海道（同120%）及び徳島県（同118%）が増加。平成30年は千葉産・北海道産の不作で中国産の入荷が多かった。

○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の価格の比較

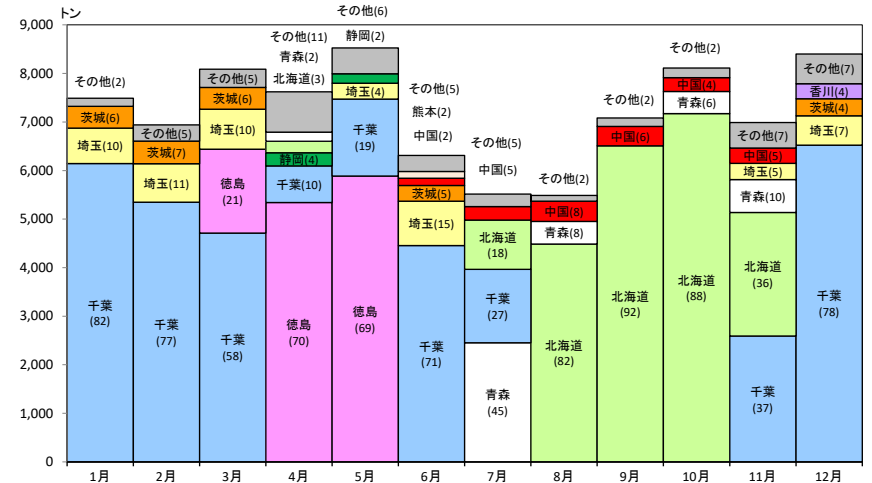


○ 国産にんじんと輸入にんじん（生鮮）の出回り時期

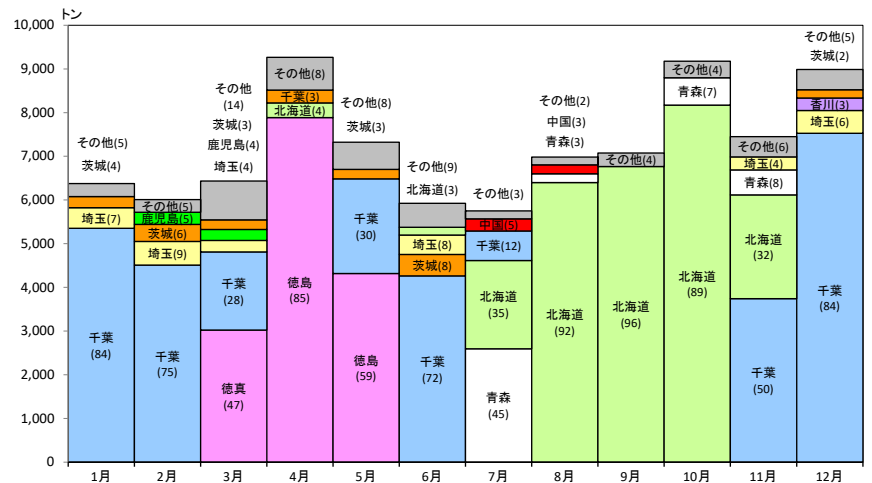


○ 東京都中央卸売市場の入荷量

平成22年

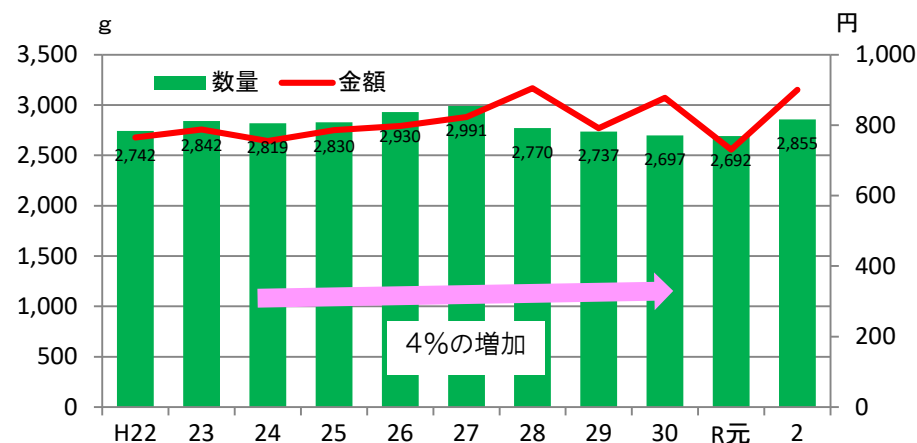


令和2年



- 1人当たり年間購入数量は、平成27年をピークに減少していたが、令和2年は2,855グラムと増加。コロナ禍で家庭内消費が多くなったことも一因と考える。価格が高い時は購入量が若干減少するが、にんじんは色々な調理方法があり、家庭において欠くことのできない野菜のため購入量の変動は比較的少ない。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は90%（11,260ha）、出荷量は106%（41.1万トン）となった。
- 令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で67%、出荷量で78%を占める。

○ にんじんの年間購入数量と購入金額の推移



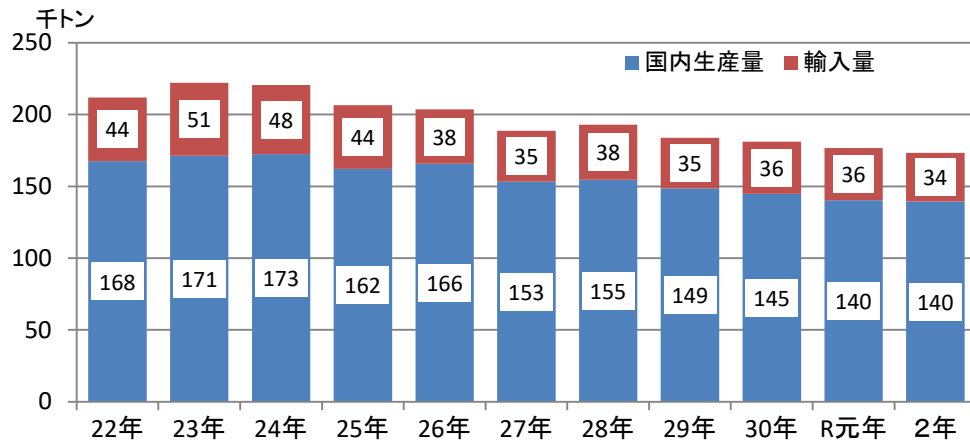
○ にんじんにおける指定産地の位置付け

平成22年					令和2年					(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量			
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地		
春夏		(64.7%)		(75.1%)	春夏		(66.8%)		(74.1%)		
	4,220	2,730	135,300	101,600		4,070	2,720	143,400	106,200		
秋		(77.4%)		(84.7%)	秋		(78.7%)		(87.4%)		
	6,550	5,070	166,200	140,800		5,210	4,100	181,300	158,500		
冬		(57.6%)		(65.2%)	冬		(58.9%)		(72.6%)		
	8,270	4,760	225,100	146,700		7,540	4,440	201,200	146,000		
合計		(66.1%)		(73.9%)	合計		(67.0%)		(78.1%)		
	19,000	12,560	526,600	389,100		16,800	11,260	525,900	410,700		

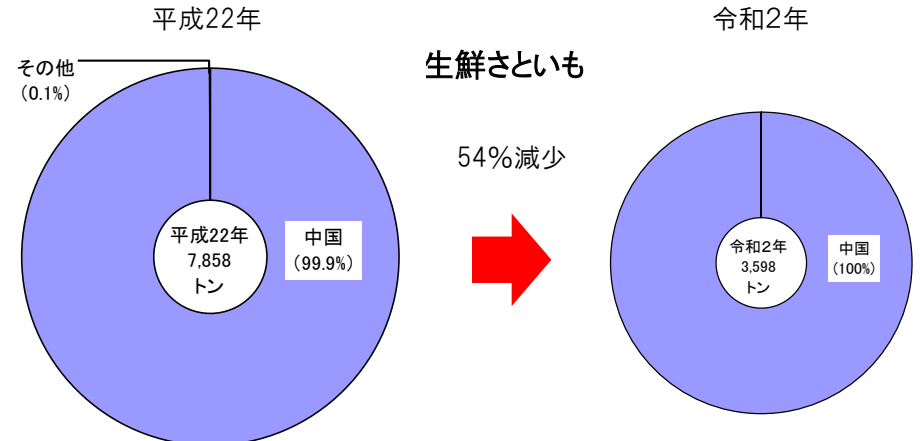
14 さといも

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年々減少傾向し、令和2年は平成22年に比べて18%減少（平成22年21.2万トン→令和2年17.3万トン）。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で81%とここ10年間は8割程度で推移（平成22年は79%）。
- 国内生産量は減少（令和2年は14.0万トン、平成22年比で83%）。多くの県で減少する中、上位5県では、関西地域の主産地である愛媛県（同165%）及び埼玉（同115%）が増加。
- 令和2年の輸入量は、3.4万トンで平成22年に比べ24%減少。特に生鮮さといもの輸入量は54%減と大幅に減少。

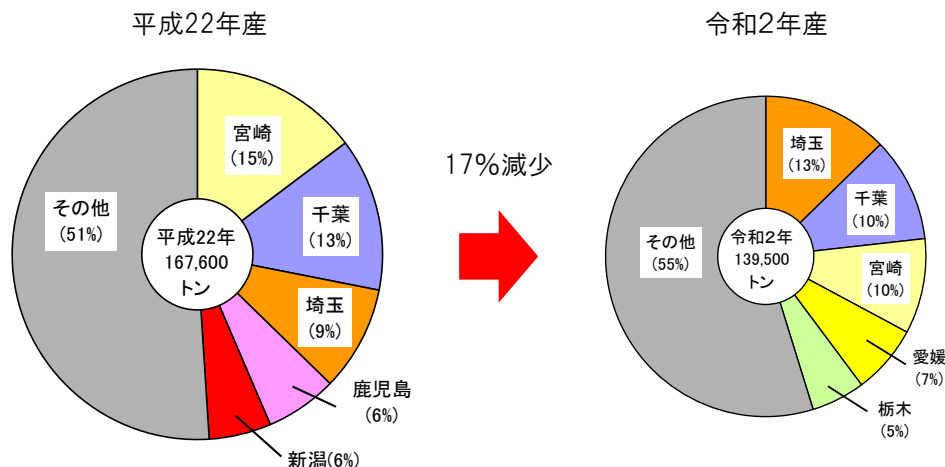
○ さといもの国内生産量及び輸入量の推移



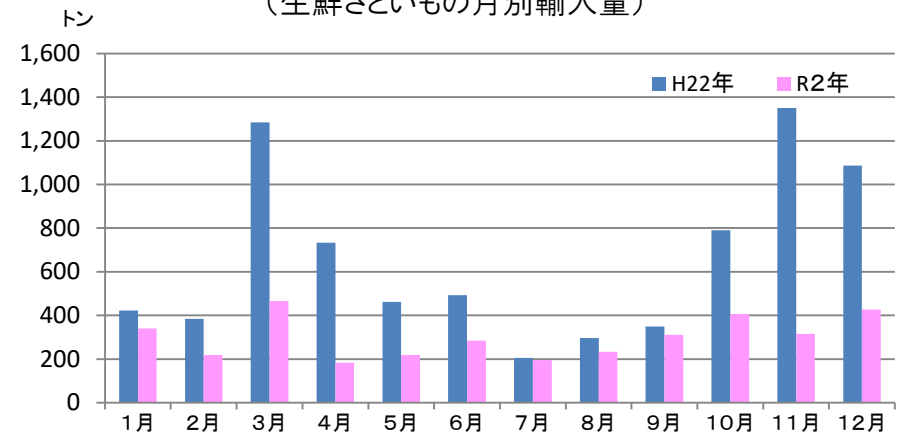
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

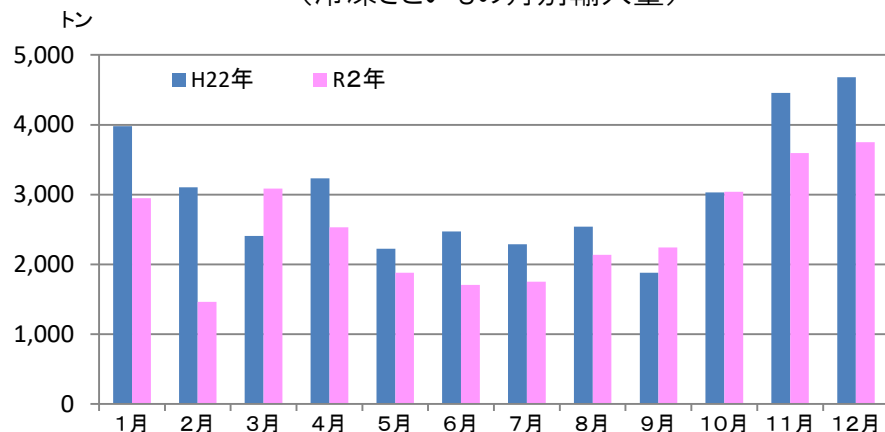
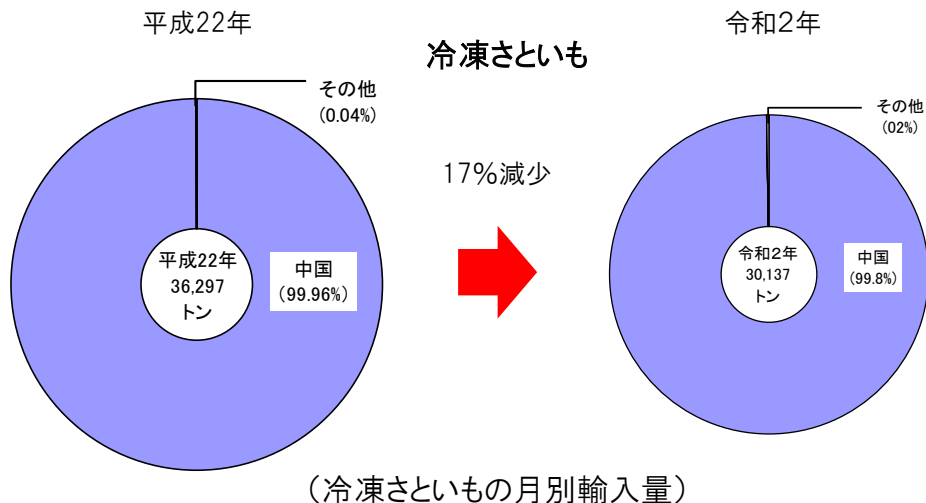


（生鮮さといもの月別輸入量）

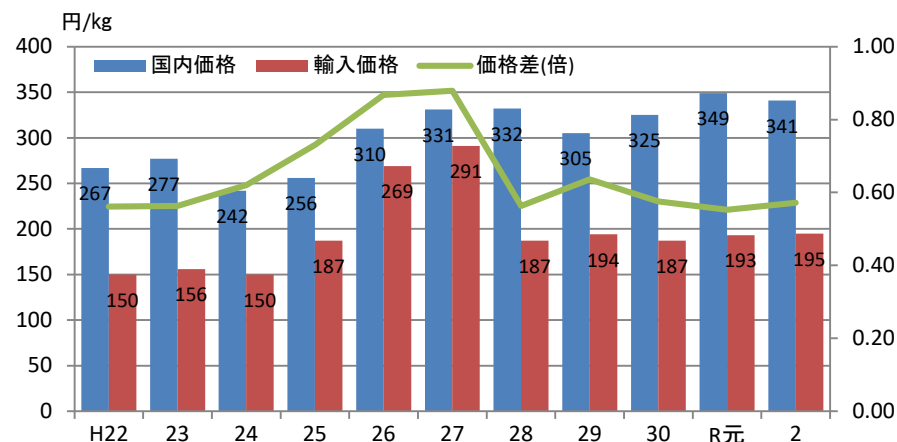


- 令和2年の冷凍さといもの輸入量は3,013トンで、平成22年に比べて17%減少。コロナ禍で日本国内の業務用需要の減少に加えて、中国国内での需要も増加したことも一因と考えられる。
- 令和2年の冷凍さといもの輸入価格（CIF価格）は195円/kgで、国内価格341円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の6割程度。近年国内価格が安定していることもあり、6割程度で推移している。
- 輸入先は、ほぼ中国。中国国内の賃金上昇や収穫量の減少による輸出価格上昇等のため、内外価格差が大幅に縮小し、輸入量も減少。平成28年以降は輸入価格も落ち着き、190円/kg前後で推移。

○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国産さといもと輸入さといも（冷凍）の価格の比較

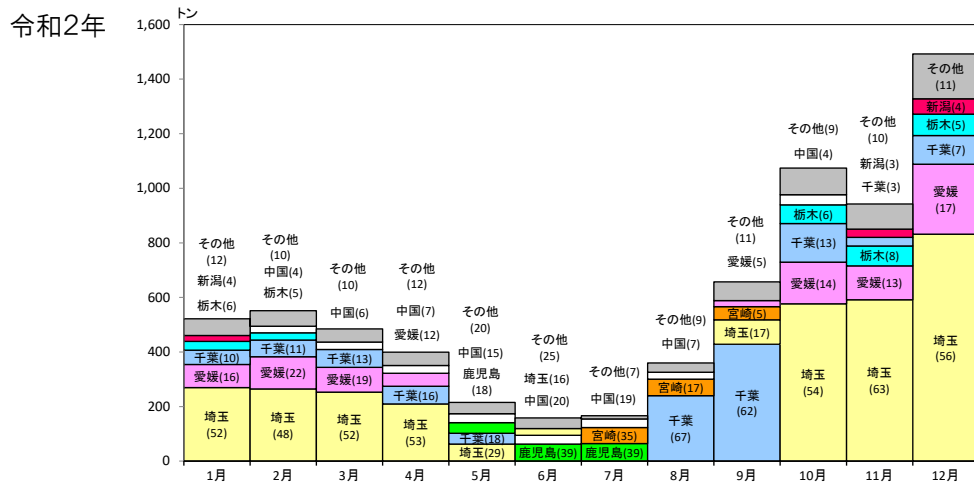
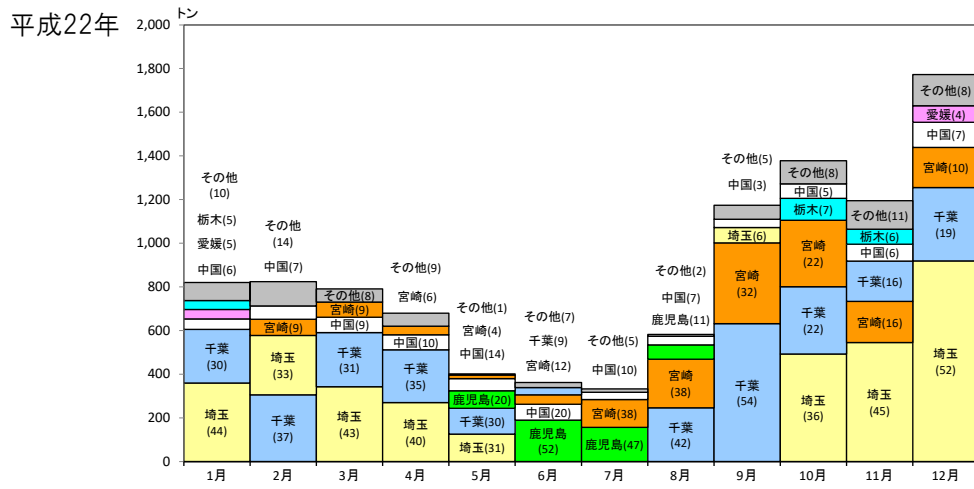


○ 国産さといもと輸入さといも（生鮮・冷凍）の出回り時期

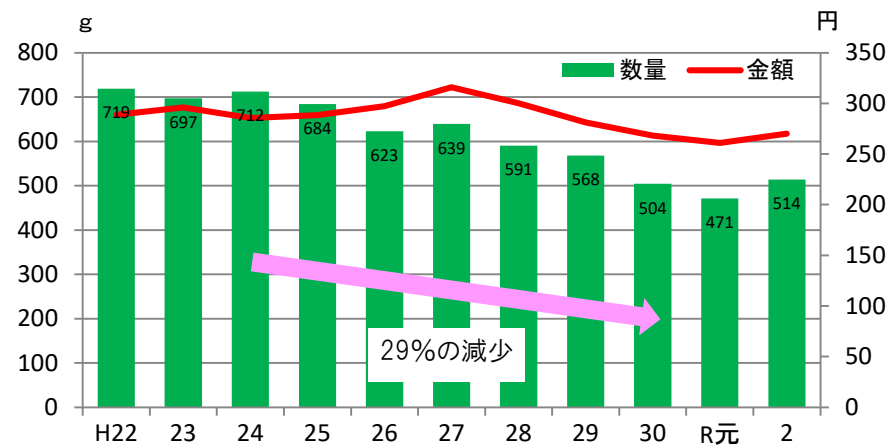
月 産地等	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
埼玉県	←→								←→			
千葉県	←→							←→				
宮崎県	←→						←→					
中国(生鮮)	←→											
中国(冷凍)	←→											

- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、7千トンで平成22年に比べて大きく減少（平成21年比68%）。上位10県では、主産地の千葉県が平成22年に比べて半減、宮崎県が約9割減など多くの産地で減少しているが、その中で関西中心の出荷で10年前は東京市場の出荷が少なかった愛媛県（同322%）、新潟県（同236%）及び茨城県（同132%）は大きく増加。
- 1人当たり年間購入数量は、年々減少傾向で令和2年は514グラムとコロナの影響もあり前年を上回った。価格が高めであることに加えて調理に手間がかかること等から、家庭での購入は冷凍さといもや冷凍調理食品などが増加。また、中食で調理食品（惣菜）を購入する傾向がみられる。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は61%（1,150ha）、出荷量は66%（15千トン）と大きく減少。また、令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で11%、出荷量で16%を占める。指定野菜の中で最も低い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量



○ さといもの年間購入数量と購入金額の推移



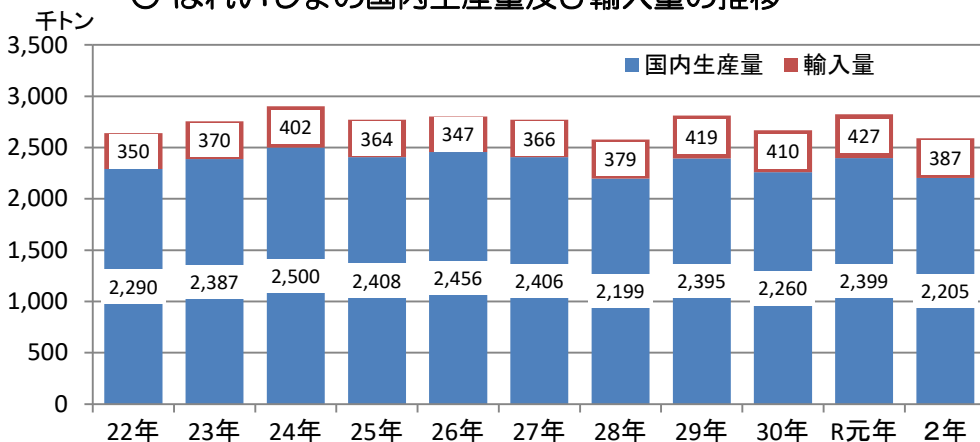
○ さといもにおける指定産地の位置付け

平成22年				令和2年				(単位:ha、t)	
	作付面積		出荷数量			作付面積		出荷数量	
	全国	指定産地	全国	指定産地		全国	指定産地	全国	指定産地
秋冬	13,800	(13.6%) 1,880	103,400	(21.4%) 22,100	冬春	10,700	(10.7%) 1,150	92,300	(15.8%) 14,600

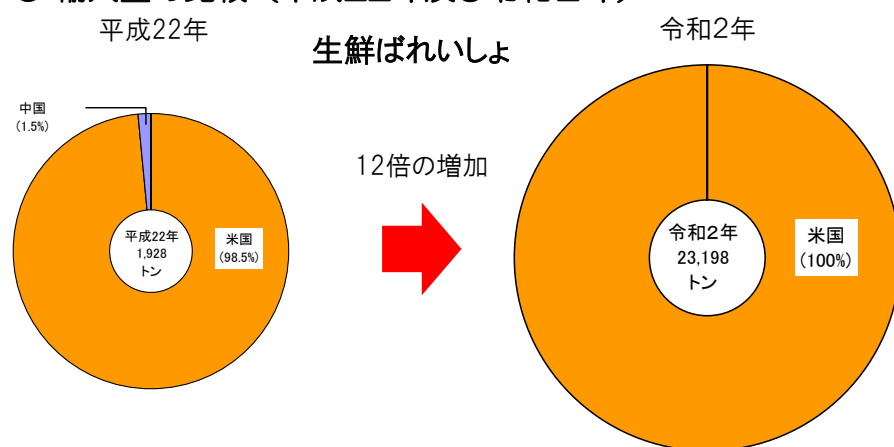
15 ばれいしょ

- 国内供給量（国内生産量＋輸入量）は、年によって増減はあるものの、令和2年は平成22年に比べて2%減少（平成22年264万トン→令和2年259万トン）。北海道産が他品目への転換や6月後半の低温、日照不足で出荷量が減少したことも要因。
- 国内供給量に占める国内生産量の割合は、令和2年で85%と国産割合が低下（平成22年は87%）。
- 国内生産量は年により増減はあるが、横ばい傾向（令和2年は221万トン、平成22年比96%）。生産量の8割弱を占める北海道をはじめ多くの県で減少する中、鹿児島県（同106%）のみが増加。
- 令和2年の輸入量は39万トンで、平成22年に比べて111%増加。特に生鮮ばれいしょは12倍となった。平成18年の米国産ポテトチップ用ばれいしょの一部輸入解禁に加え、フライドポテトなどの冷凍ばれいしょの輸入が拡大したことが要因。

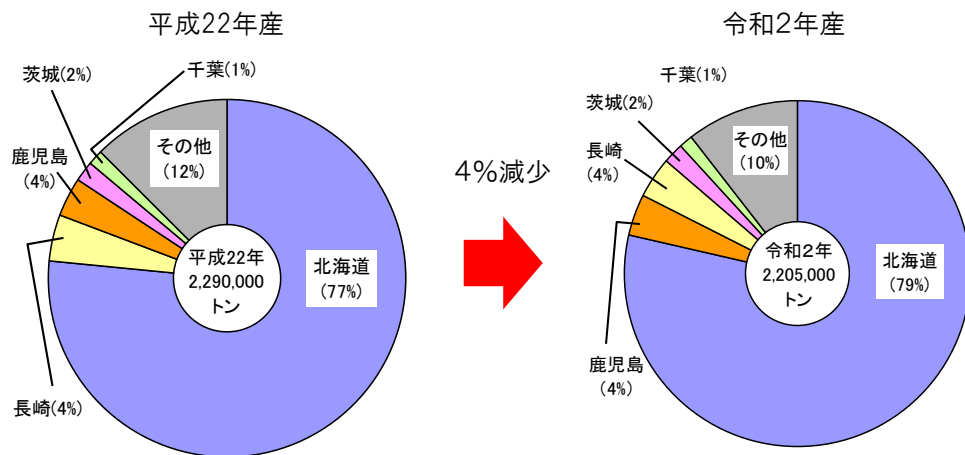
○ ばれいしょの国内生産量及び輸入量の推移



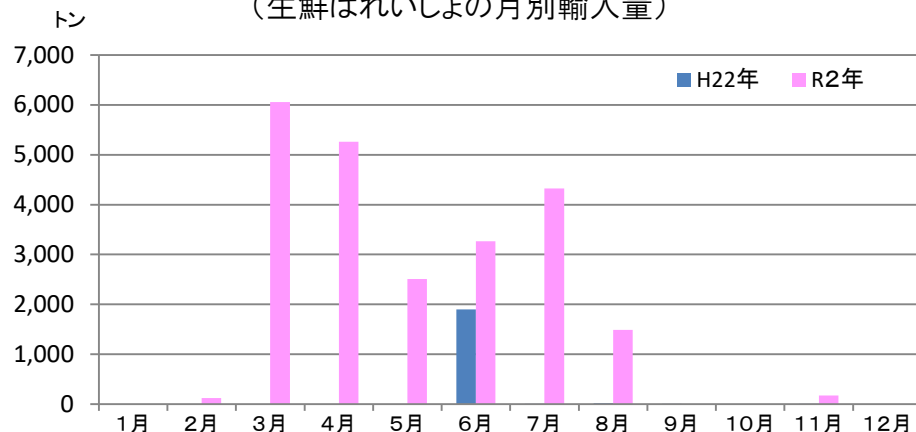
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国内生産量の比較（平成22年産及び令和2年産）

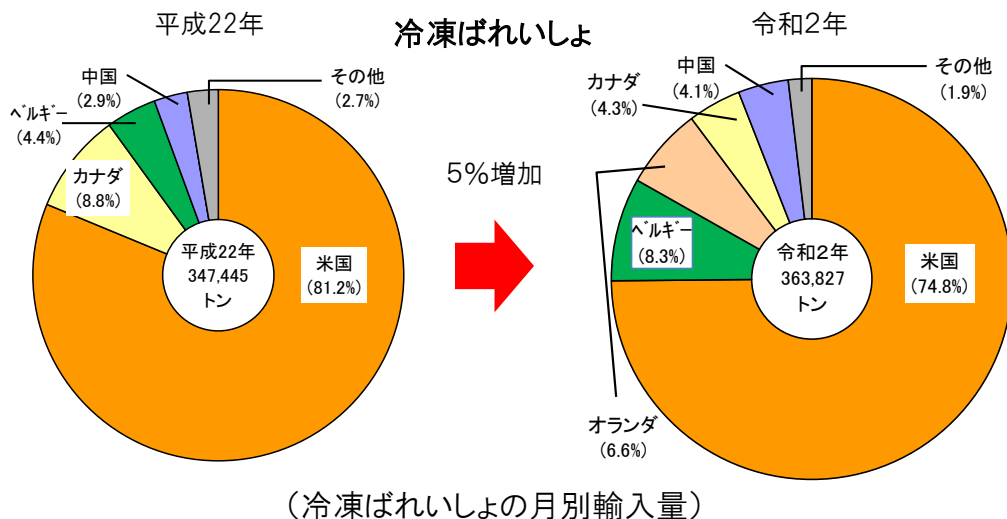


（生鮮ばれいしょの月別輸入量）

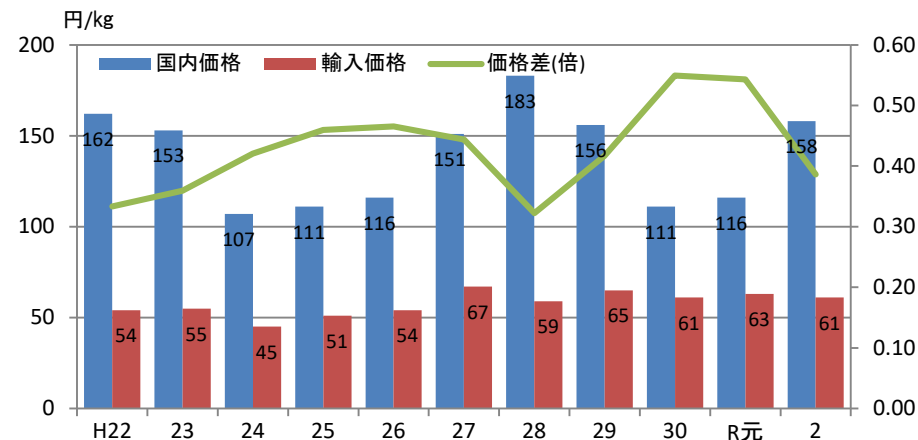


- 令和2年の冷凍ばれいしょの輸入は36.4万トンで、平成22年に比べて5%増加。米国を中心にオランダ及びベルギーから輸入され、ファストフードのフライドポテト等に使用。平成22年に比べてオランダ、ベルギーの輸入量が大きく増加。
- 令和2年の生鮮ばれいしょの輸入価格（CIF価格）は61円/kgで、国内価格158円/kg（東京都中央卸売市場の卸売価格）の4割程度。国内価格の増減もあるが、平成24年以降は4割～5割程度で推移。主にポテトチップ用として仕向けられており、国産加工用ばれいしょと競合している。

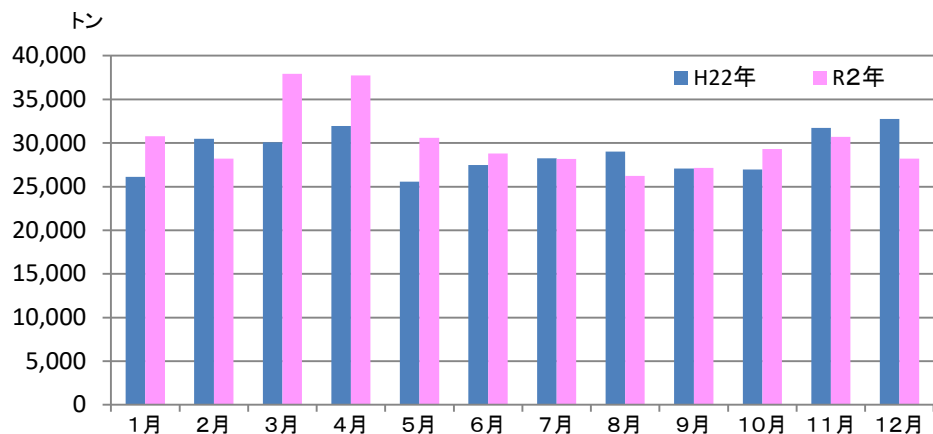
○ 輸入量の比較（平成22年及び令和2年）



○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮）の価格の比較



○ 国産ばれいしょと輸入ばれいしょ（生鮮・冷凍）の出回り時期

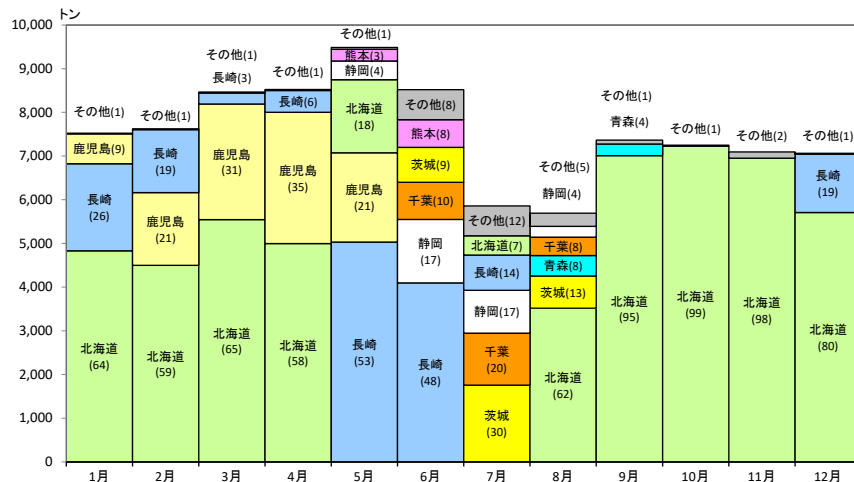


産地等	月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
北海道													
鹿児島県													
長崎県													
米国(生鮮)													
米国(冷凍)													

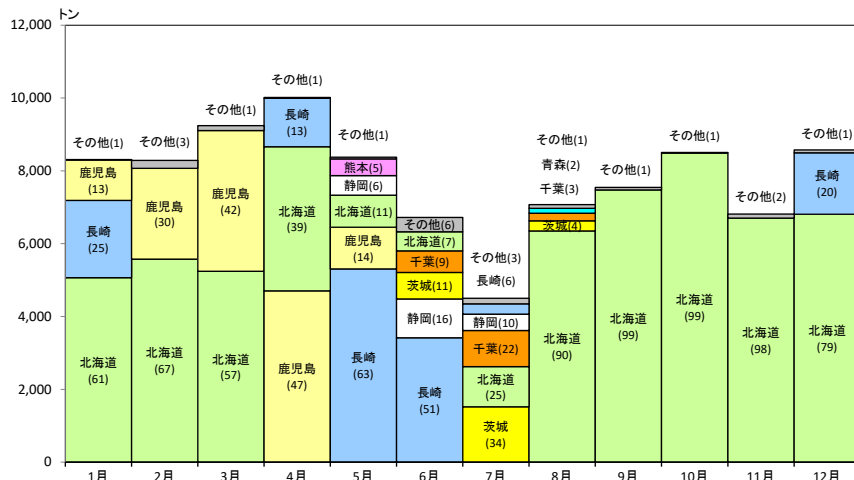
- 令和2年の東京都中央卸売市場入荷量は、9.4万トンと平成22年に比べてやや増加（平成22年比104%）。上位10県では、鹿児島県（同132%）及び北海道（同110%）が増加。
- 1人当たり年間購入数量は、令和2年は3,376グラムとなり、コロナ禍で冷凍ポテトなどの家庭内消費が増加したと考えられる。ポテトサラダやフライドポテト（冷凍）の購入量は増加している。平成28年以降3,200グラム前後で推移。
- 指定産地について令和2年を平成22年と比較すると、作付面積は90%（48,700ha）、出荷量は100%（148.9万トン）。令和2年の指定産地の全国シェアは、作付面積で68%、出荷量で80%を占める。出荷数量の割合は、指定野菜の中でも高い。

○ 東京都中央卸売市場の入荷量

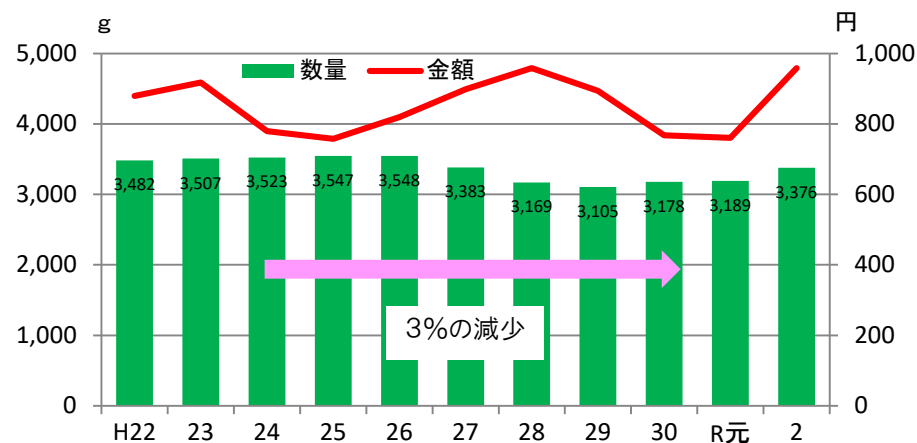
平成22年



令和2年



○ ばれいしょの年間購入数量と購入金額の推移



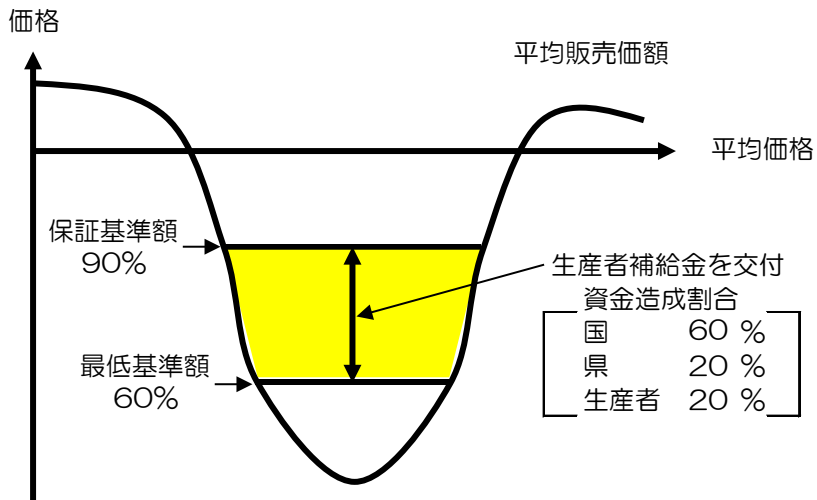
○ ばれいしょにおける指定産地の位置付け

平成22年				令和2年				(単位:ha、t)	
作付面積		出荷数量		作付面積		出荷数量		全国	指定産地
全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地	全国	指定産地		
82,500	54,400 (65.9%)	1,864,000	1,492,000 (80.0%)	71,900	48,700 (67.7%)	1,857,000	1,489,000 (80.2%)		

(参考) 野菜価格安定制度の概要 (昭和41年創設)

- 指定野菜（14品目）を消費地に安定供給する集団産地を「野菜指定産地」（全国で894産地（令和4年5月末現在））に指定し、生産者・県・国が積み立てた資金をもとに、指定産地から出荷された指定野菜の販売価格が過去6年平均の90%を下回った場合にその差額の9割を生産者補給金として交付。
- 野菜指定産地（登録出荷団体等）は、毎年、野菜の種別・出荷期間ごとに「供給計画」を策定し消費地への安定出荷に取り組むとともに、天候不順等により主要露地野菜（キャベツ、はくさい、レタス、たまねぎ、はくさい、にんじん）の価格が著しく低落した場合は、早取りによる出荷の前倒し、出荷の後送り、加工用販売、フードバンクへの提供、一時保管、土壌還元等の緊急需給調整を実施。

○ 野菜価格安定制度の仕組み



○ 野菜指定産地による需給・価格安定対策

平時	・ 生産者供給計画の作成（計画と実績の乖離に応じて生産者補給金を減額）
価格高騰時	・ 出荷の前倒し、計画出荷要請・勧告（国・県）
価格低落時	・ 出荷の後送り、加工用販売、フードバンク、一時保管、土壌還元 ・ 生産者補給金の交付（農家経営安定による次期作の確保）

※ 指定野菜（14品目）

キャベツ、きゅうり、さといも、だいこん、トマト、
なす、にんじん、ねぎ、はくさい、ピーマン、レタ
ス、たまねぎ、ばれいしょ、ほうれんそう